

初等中等教育に関する主な資料

(幼稚園・学校種間接続関係)

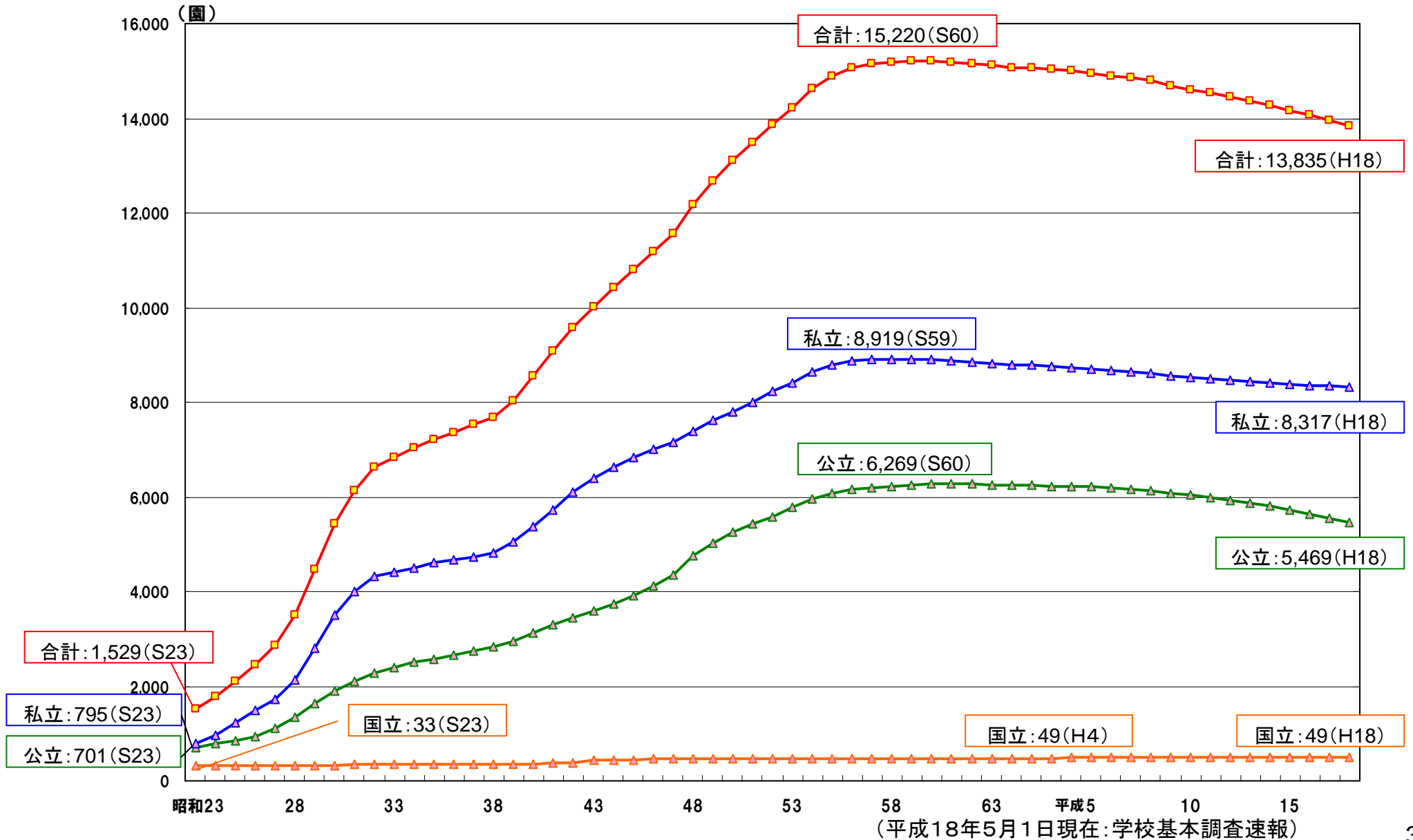
1. 幼稚園に関する基本資料・・・・・・・・・・ 1
2. 学校種間連携に関する基本資料・・・・・・・・ 7
3. 小中学校に関する基本資料・・・・・・・・・・ 21
4. 高等学校に関する基本資料・・・・・・・・・・ 35

1. 幼稚園に関する基本資料

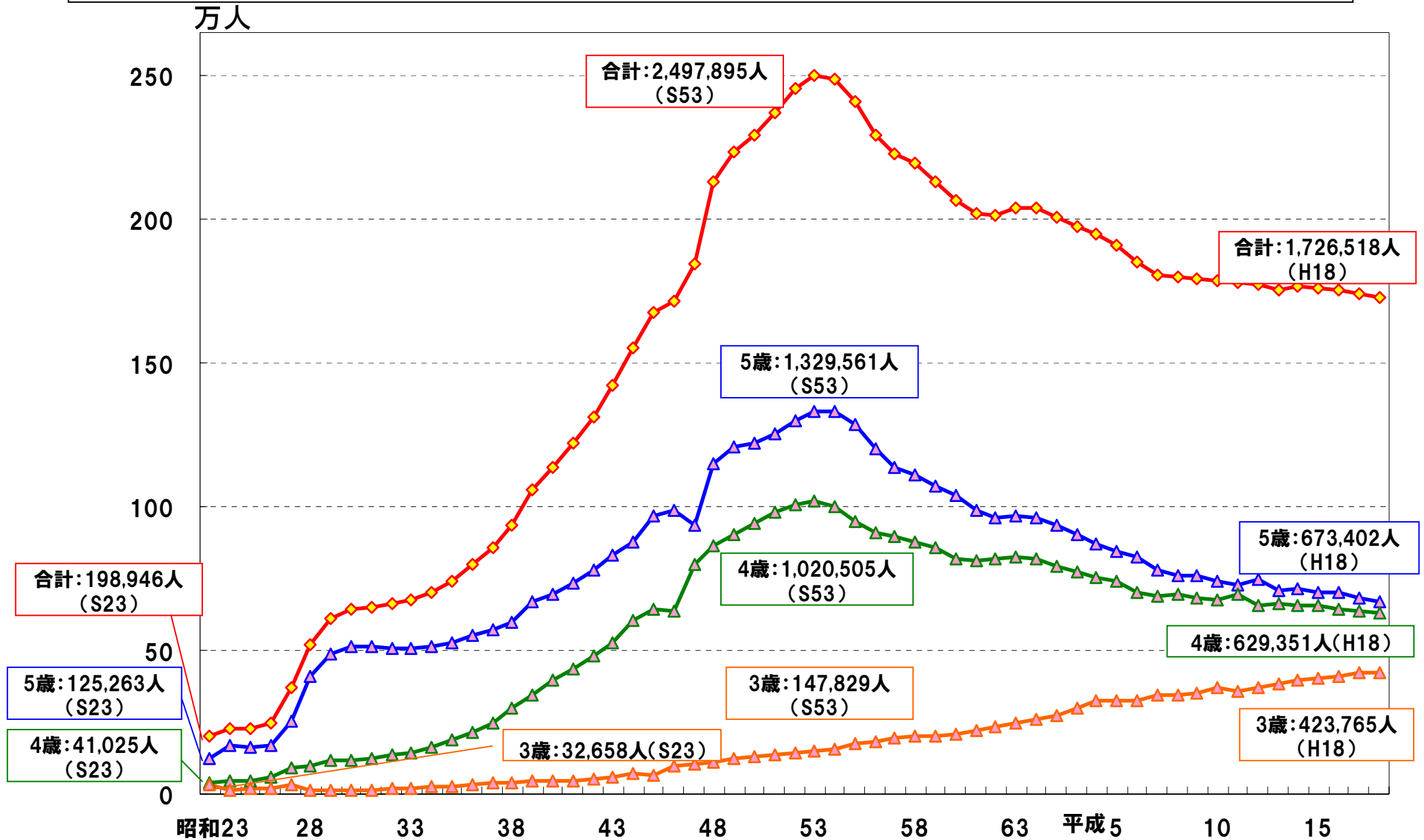
幼稚園数及び幼稚園児数

区 分		合 計		国 立		公 立		私 立	
幼稚園数		13,835園	100%	49園	0.4%	5,469園	39.5%	8,317園	60.1%
在 園 児 数	計	173万人	100%	0.7万人	0.4%	34万人	19.8%	138万人	79.8%
	3歳児	42万人	100%	0.1万人	0.3%	4万人	10.2%	38万人	89.5%
	4歳児	63万人	100%	0.3万人	0.4%	13万人	20.7%	50万人	78.8%
	5歳児	67万人	100%	0.3万人	0.4%	17万人	25.1%	50万人	74.5%
教員数(本務者)		11万人	100%	0.03万人	0.3%	3万人	22.8%	9万人	76.9%

幼稚園数の推移

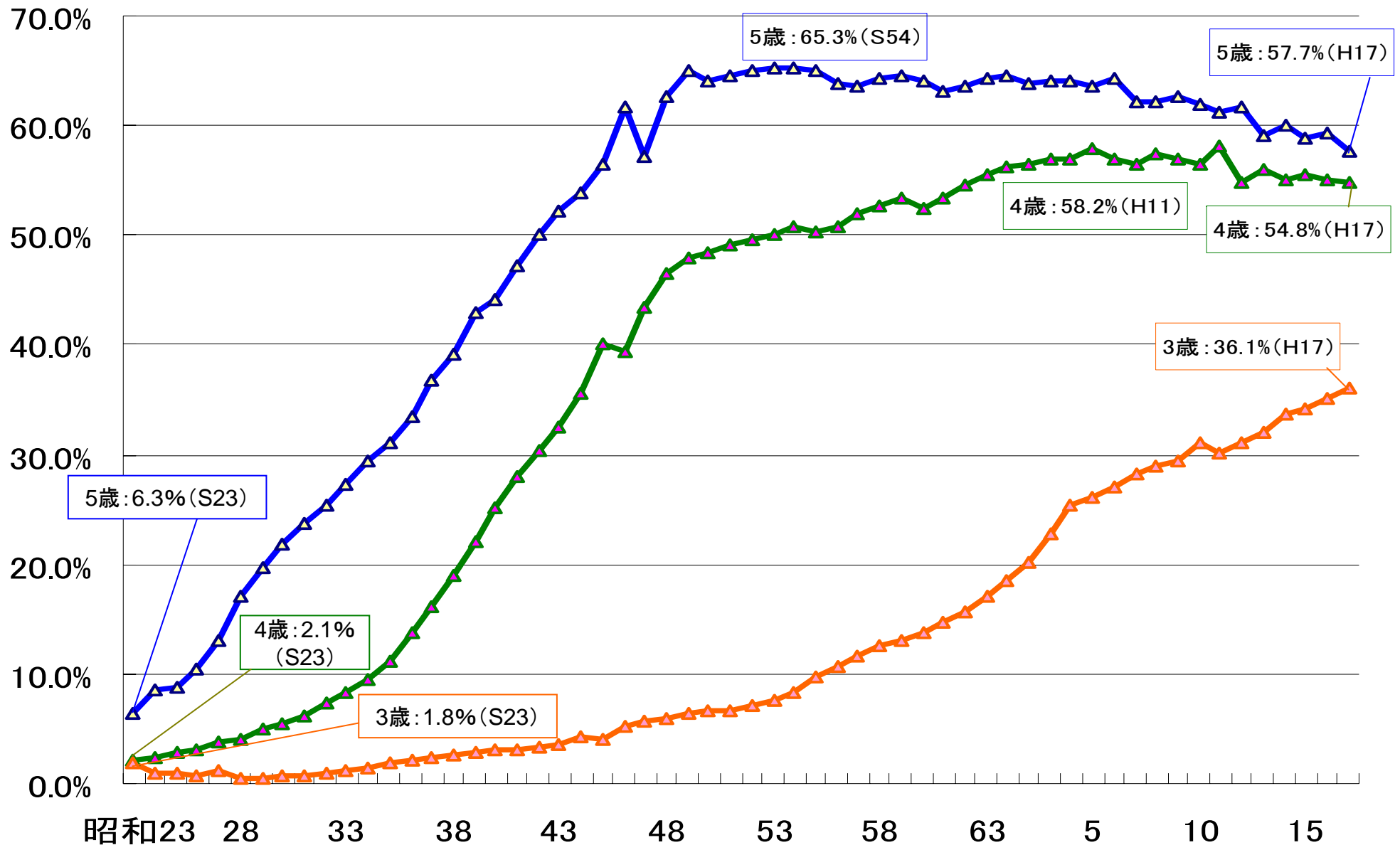


年齢別在園者数の推移



(平成18年5月1日現在: 学校基本調査速報)

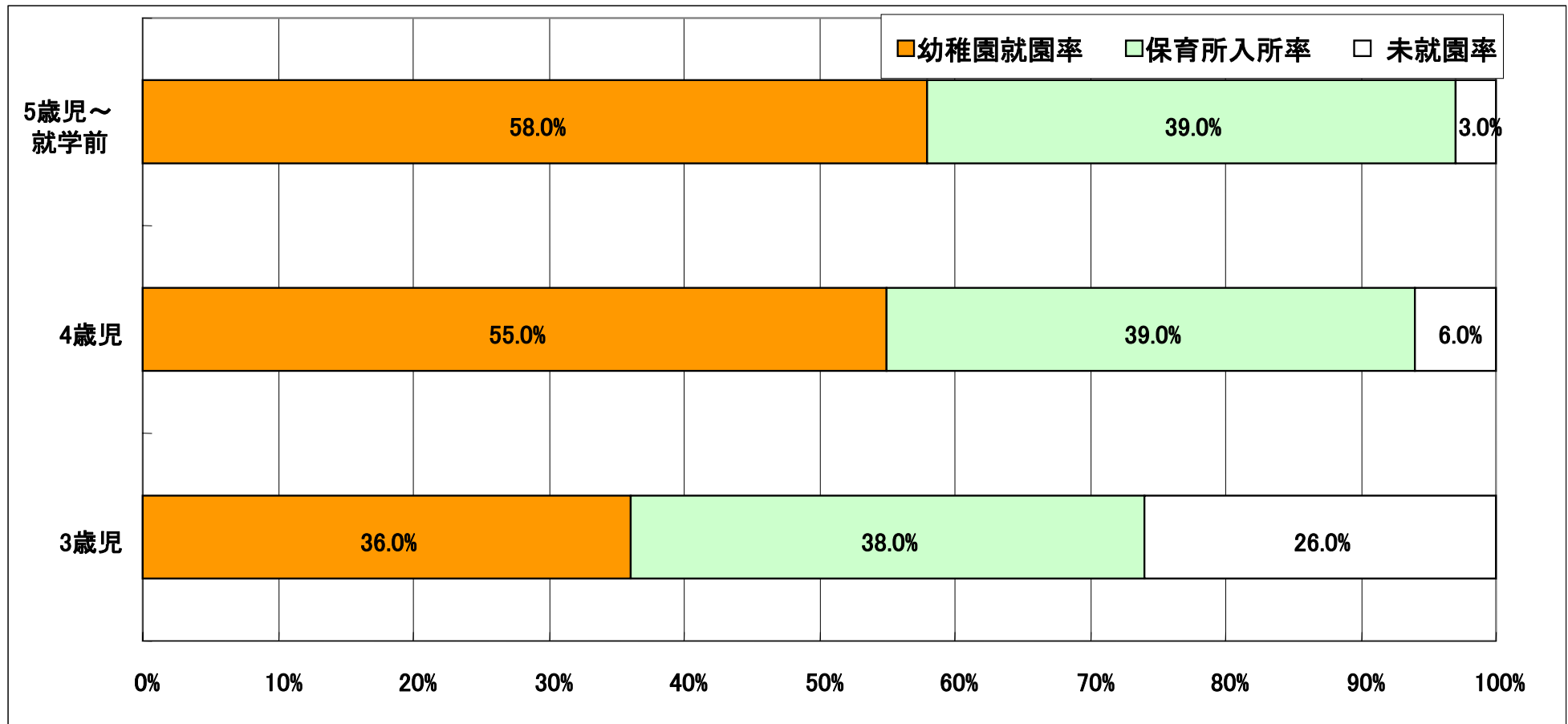
幼稚園就園率の推移



※就園率＝在園者数/推計人口（総務省統計局）（平成17年5月1日現在：学校基本調査）

3歳から5歳児の年齢別就園状況

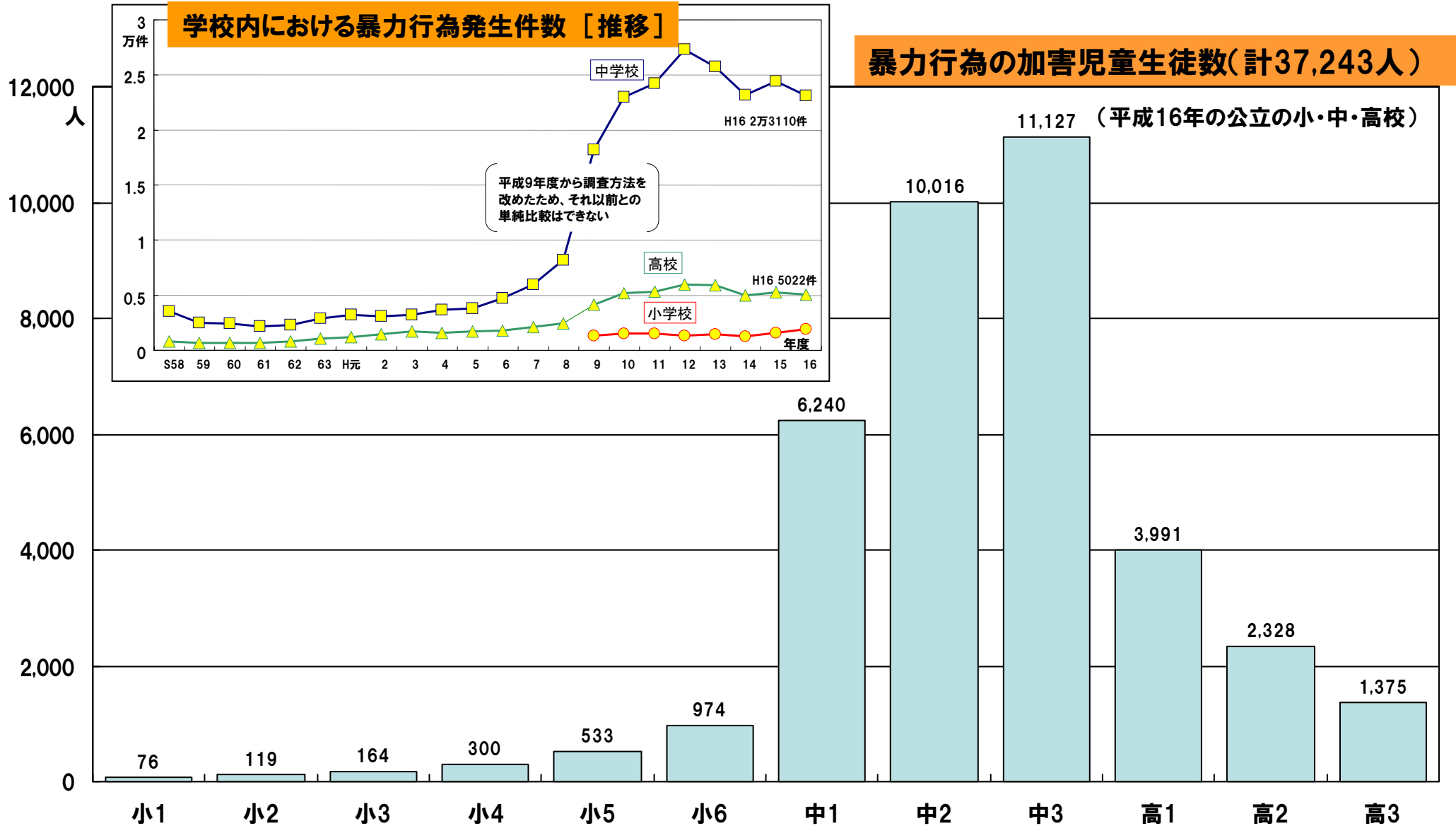
就学前の教育・保育には、幼稚園の他に保育所もある。



「人口推計調査」(平成16年10月1日現在)
「学校基本調査」(平成17年5月1日現在)
「福祉行政報告例」(平成17年4月1日現在)

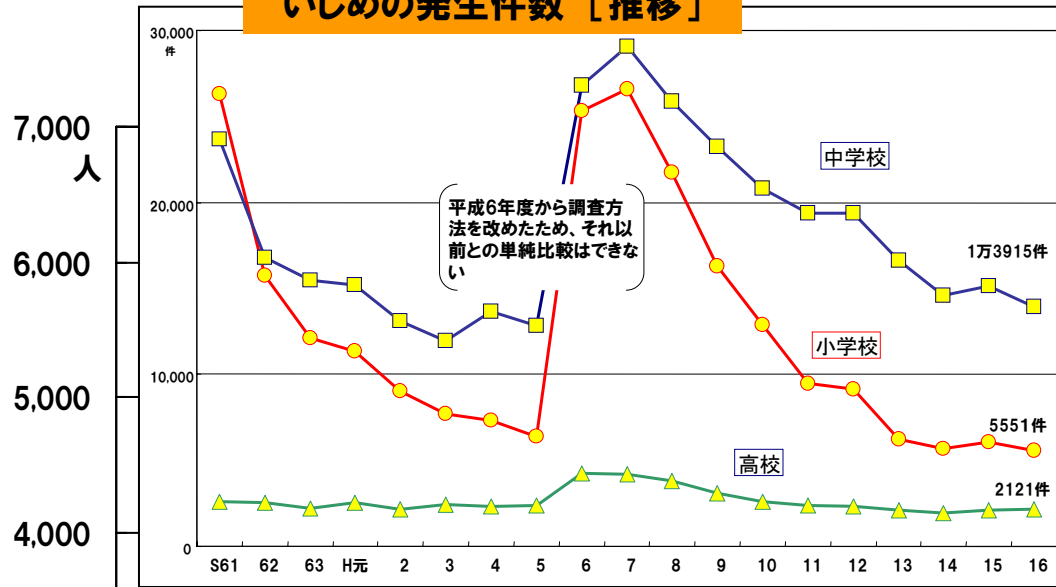
2. 学校種間連携に関する基本資料

学校内の暴力行為



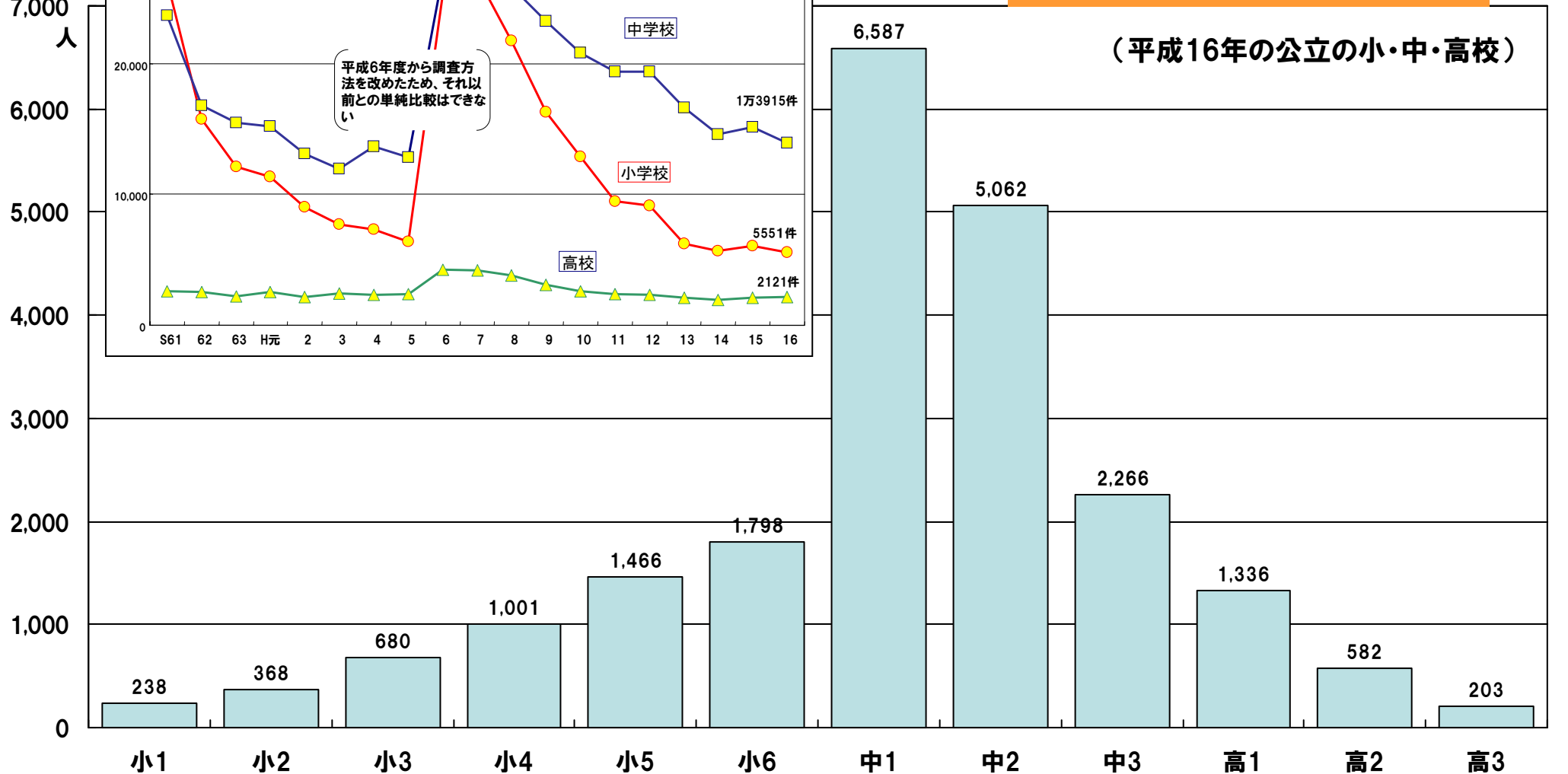
いじめの発生件数

いじめの発生件数 [推移]



いじめの発生件数(計21,671件)

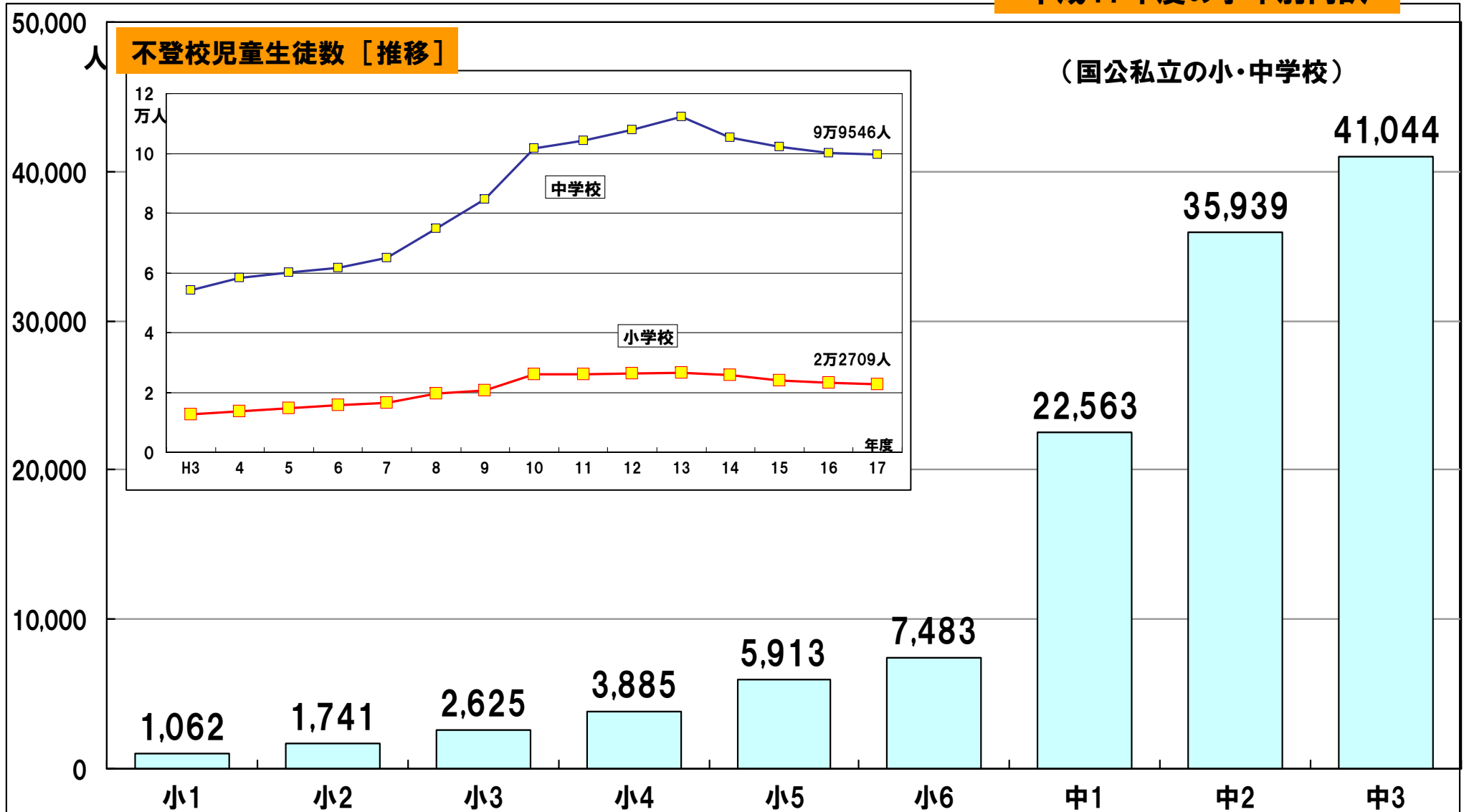
(平成16年の公立の小・中・高校)



(このほか、特殊教育諸学校84件)

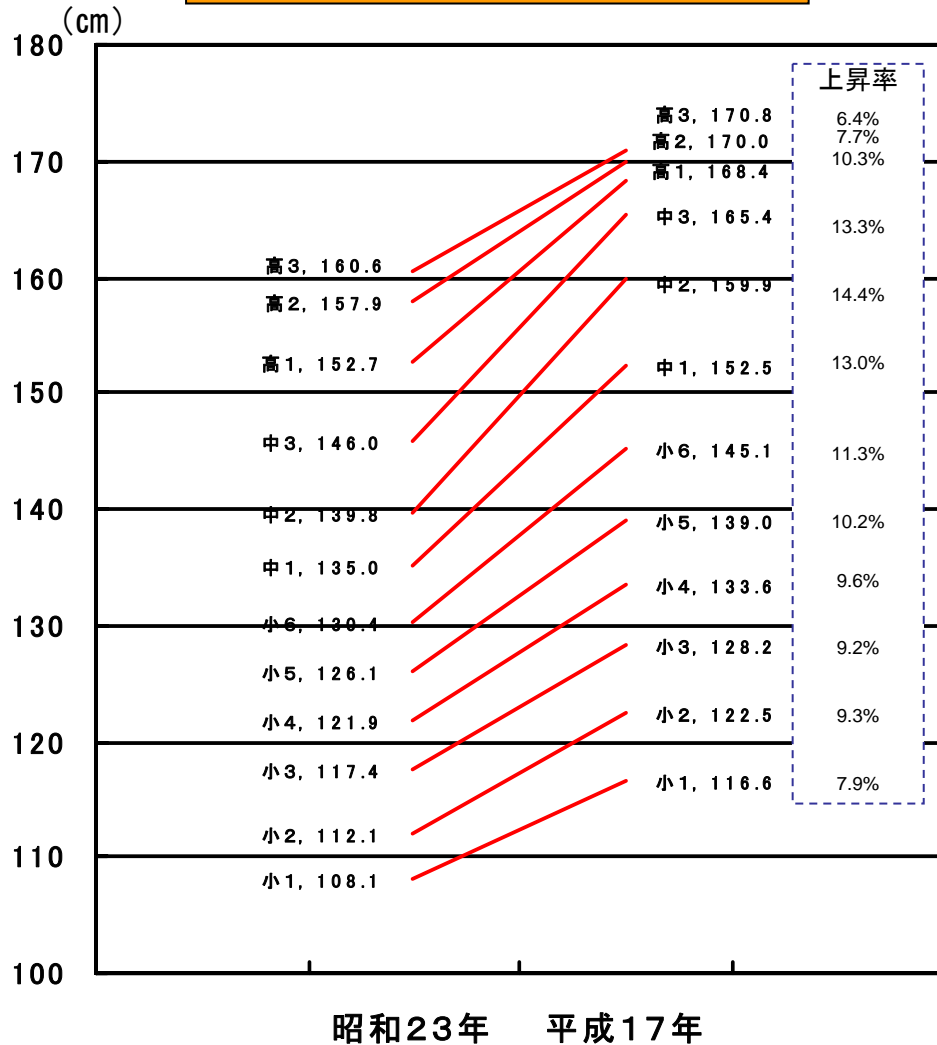
不登校児童生徒数

平成17年度の学年別内訳

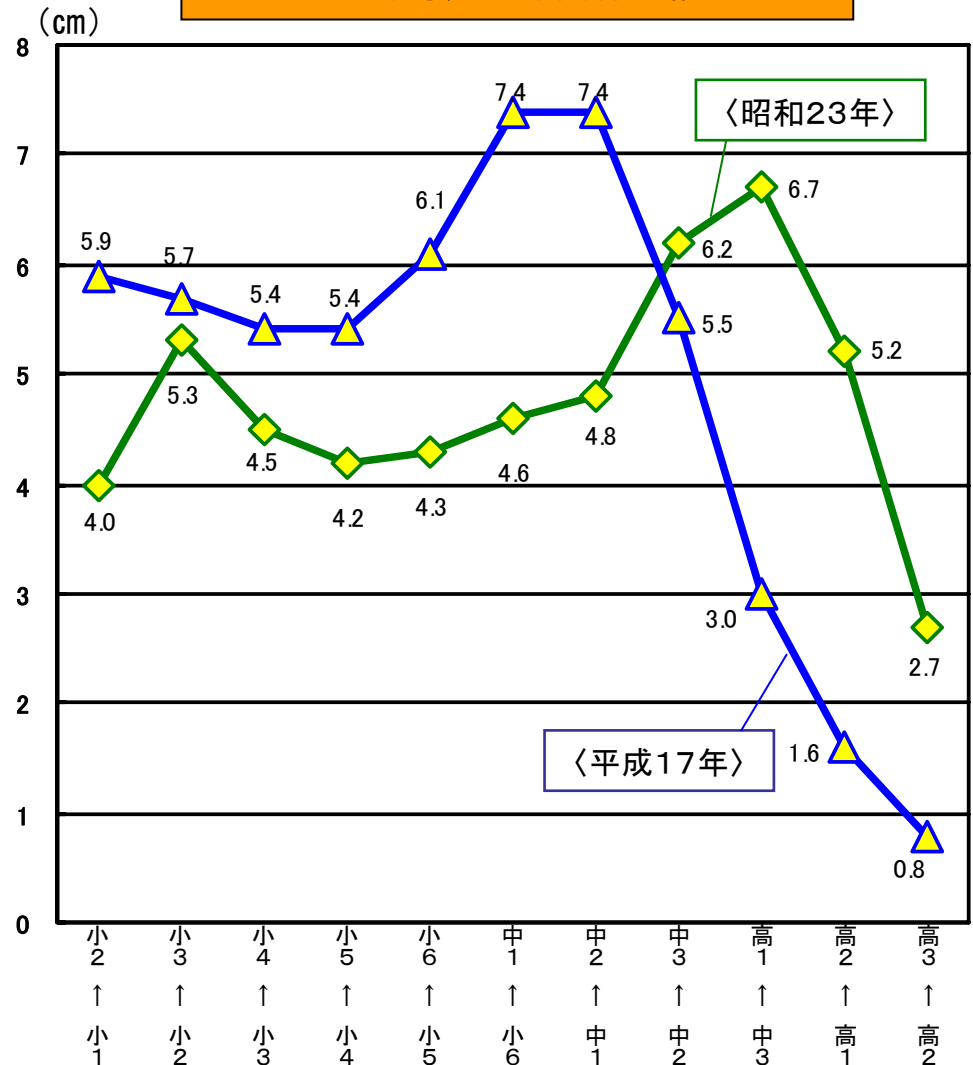


児童・生徒の平均身長の戦後と現在の比較(男子)

学年別平均身長



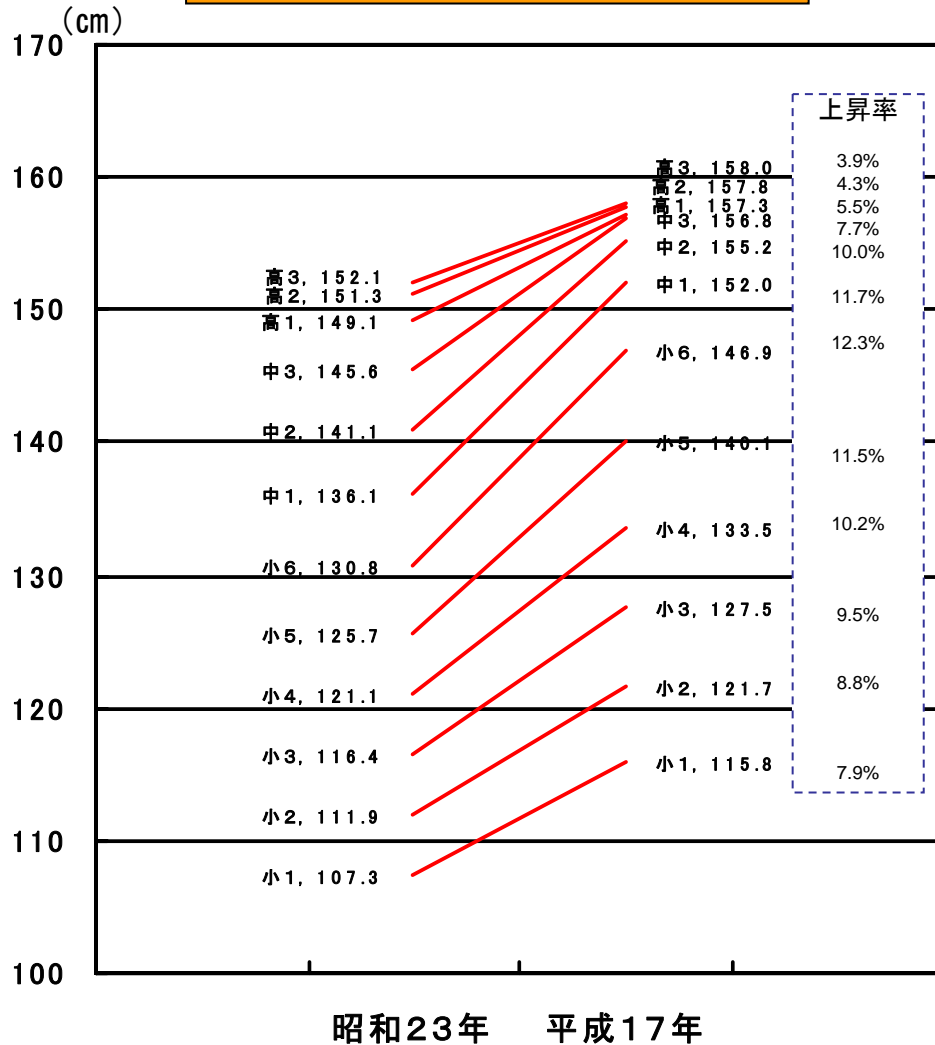
平均身長の年間伸び幅



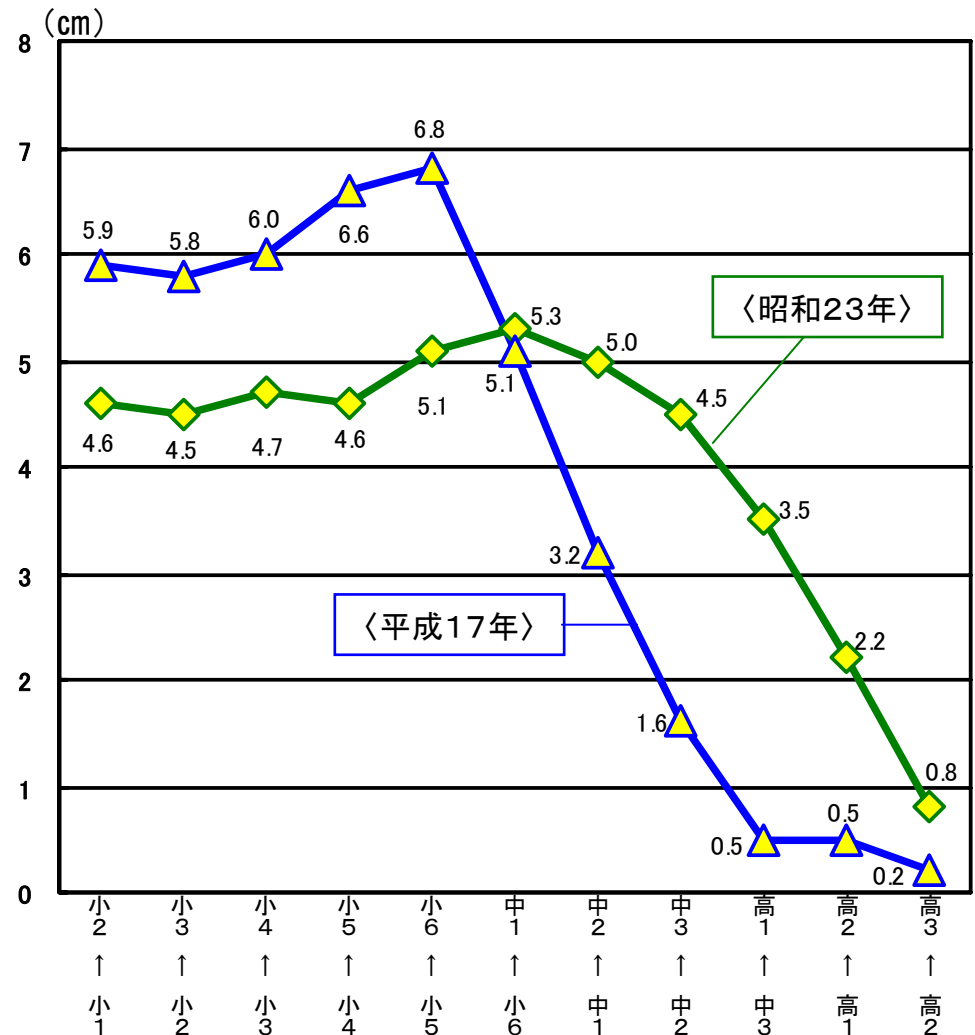
出典: 学校保健統計調査(文部科学省)

児童・生徒の平均身長の戦後と現在の比較(女子)

学年別平均身長

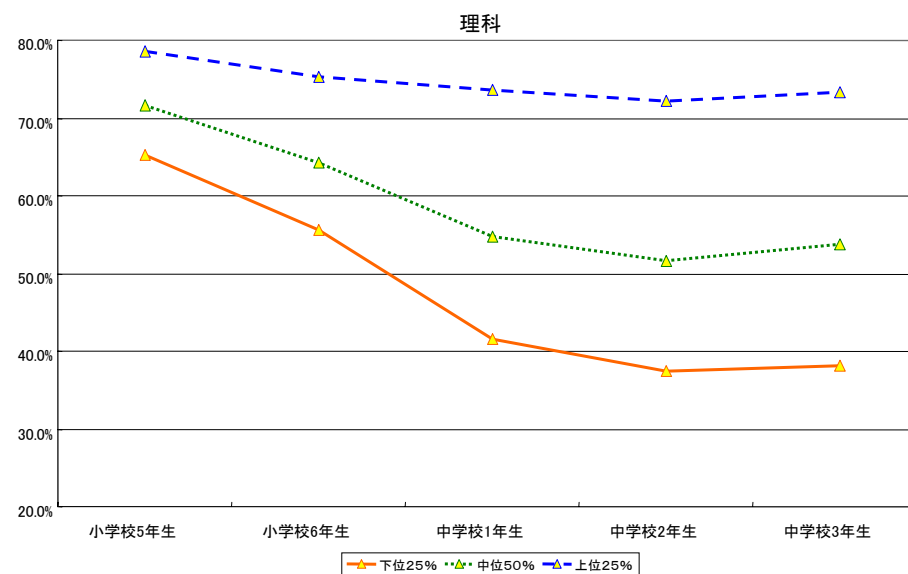
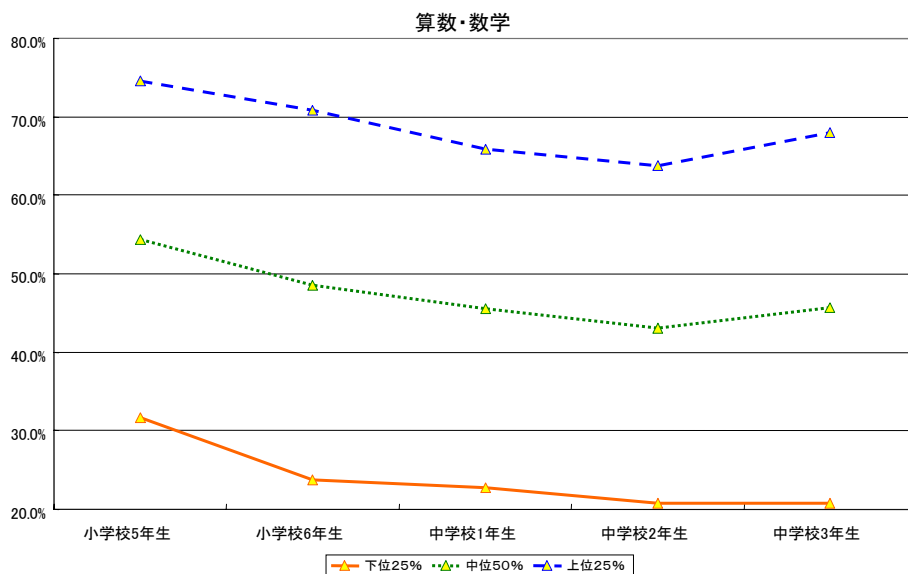
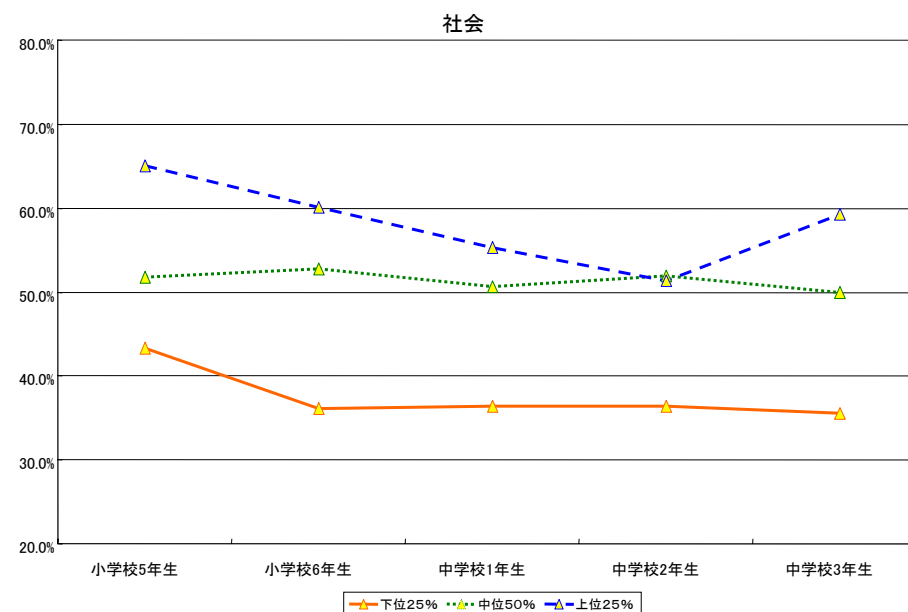
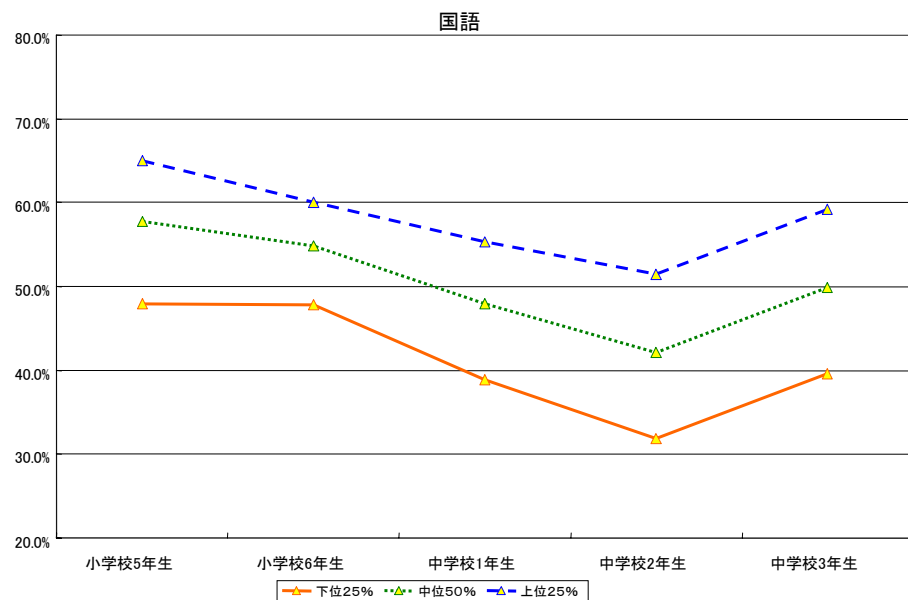


平均身長の年間伸び幅



出典: 学校保健統計調査(文部科学省)

「教科の勉強が好きだ」と答えた児童生徒の割合(得点水準別) (「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の合計)



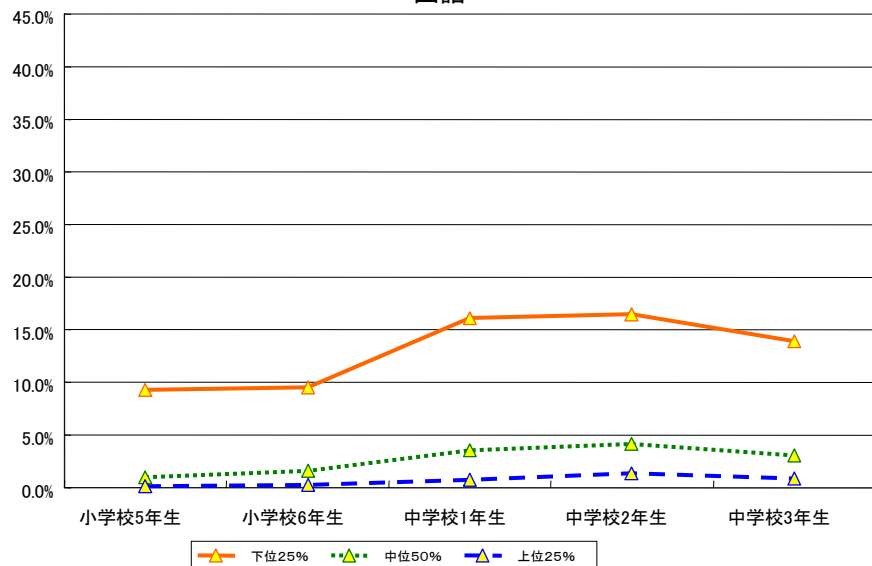
分析方法：児童生徒を、学年ごとに、教科のペーパーテスト得点の上位25%、下位25%、及びその間の中位50%の3グループに分けて、それぞれの群の質問への肯定的な回答の割合（肯定率）を求め、各教科別に図表化

出典：平成13年度教育課程実施状況調査

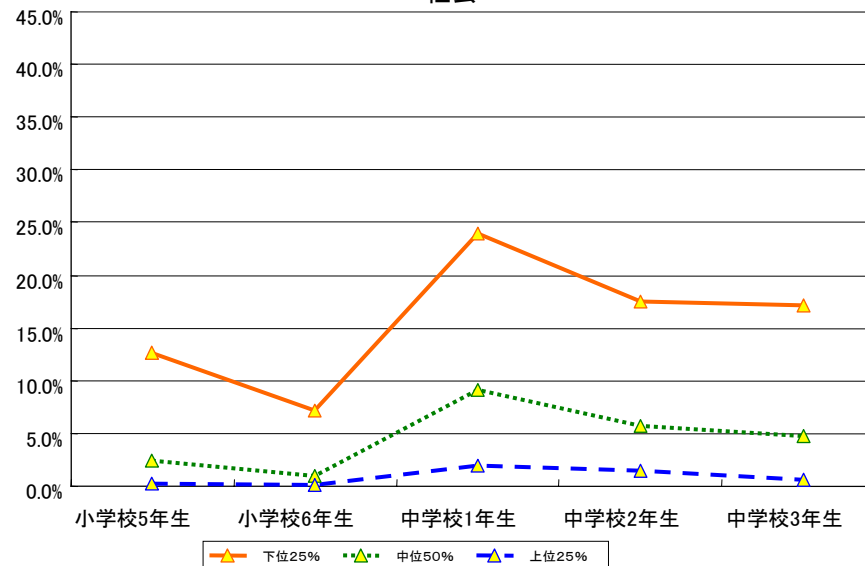
児童生徒の問題への無解答率(得点水準別)

(無解答率:有効な問題の総数に対して無解答であった問題数の割合)

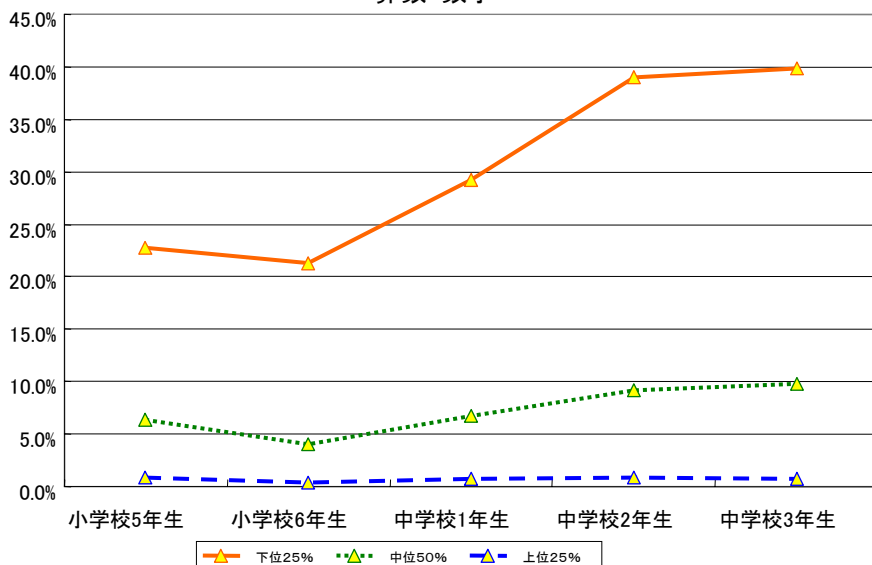
国語



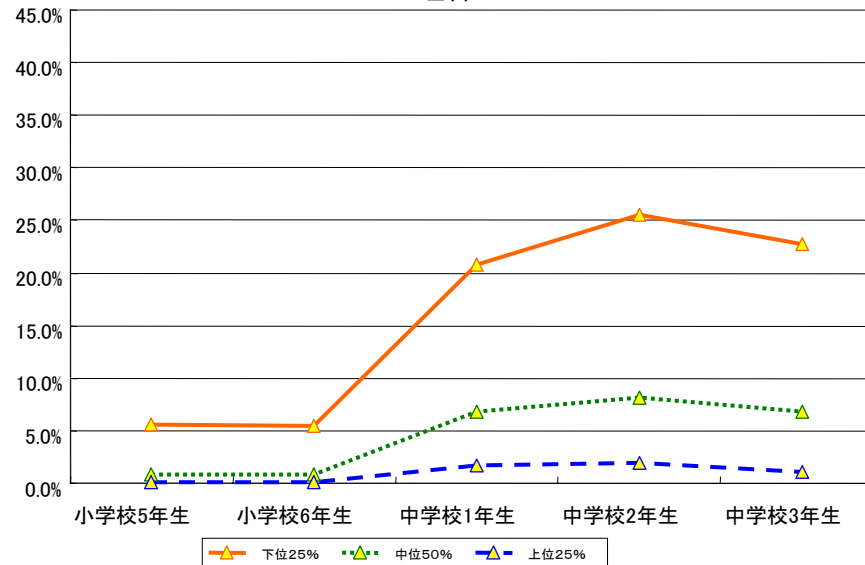
社会



算数・数学

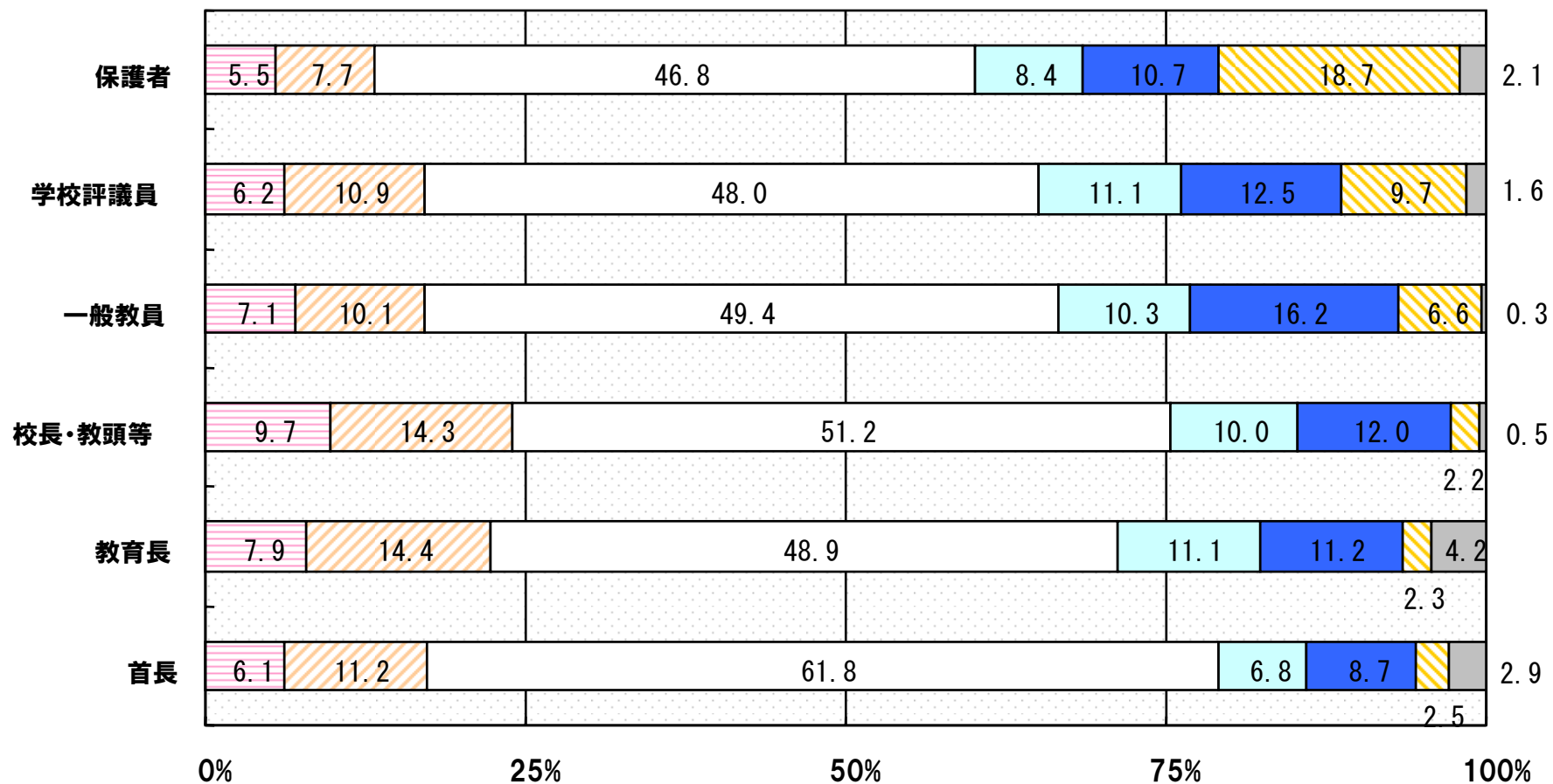


理科



分析方法: 児童生徒を、学年ごとに、教科のペーパーテスト得点の上位25%、下位25%、及びその間の中位50%の3グループに分けて、それぞれの群について、ペーパーテストにおける有効な問題数の合計に対する無解答であった問題数の割合を求め、各教科別に図表化

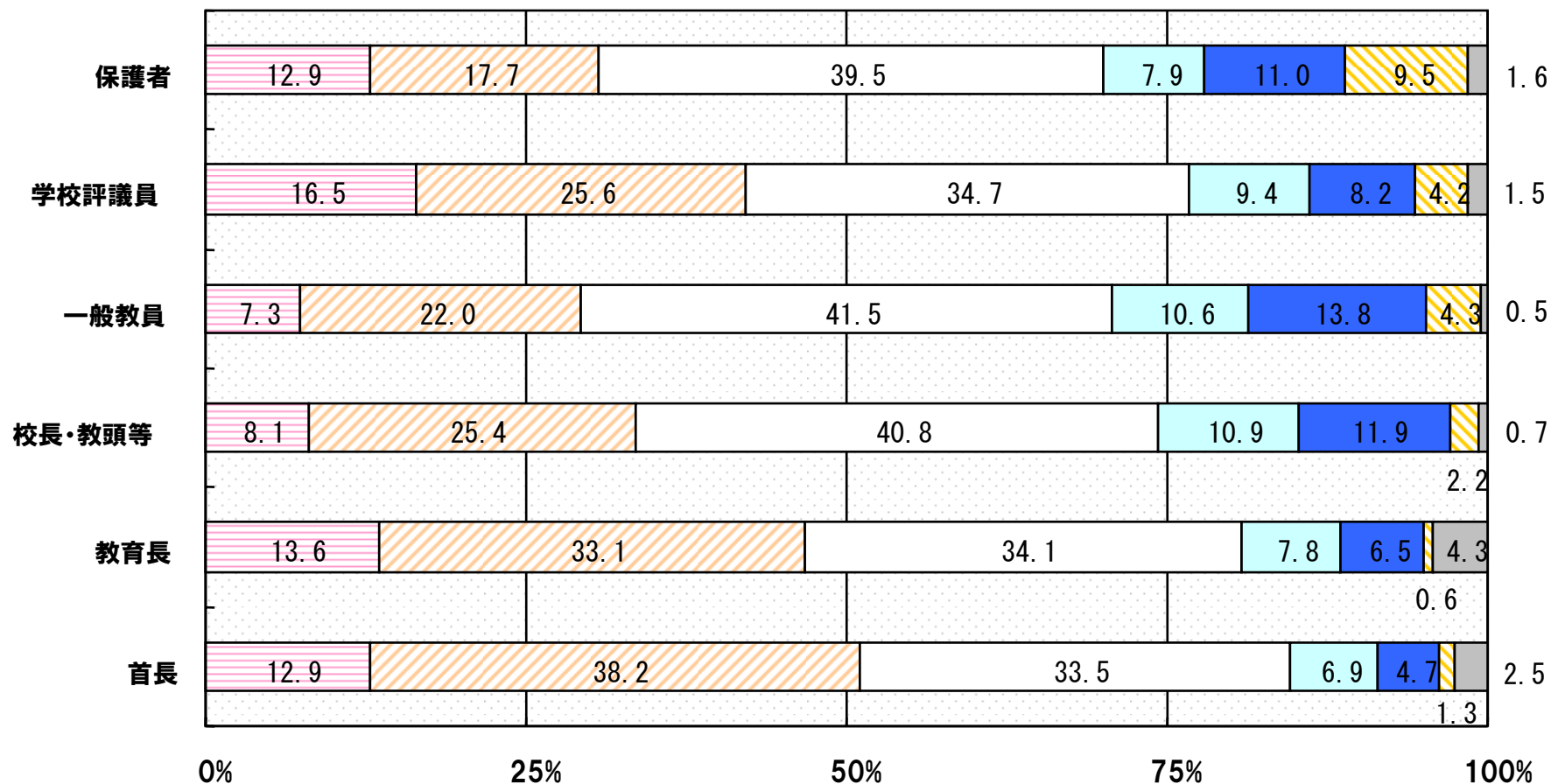
6-3制を5-4制などに変更することについての意識調査結果



賛成
 まあ賛成
 どちらともいえない
 まあ反対
 反対
 よくわからない
 無答・不明

※保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭等は、全国の公立小中学校から無作為抽出した学校（保護者：25校、学校評議員：941校、教員・校長・教頭等：1,219校）に調査票を送付して調査を依頼。教育長、首長は悉皆調査。回収数は、保護者6,742、学校評議員808、教員・校長・教頭等2,503、教育長1,038、首長785。

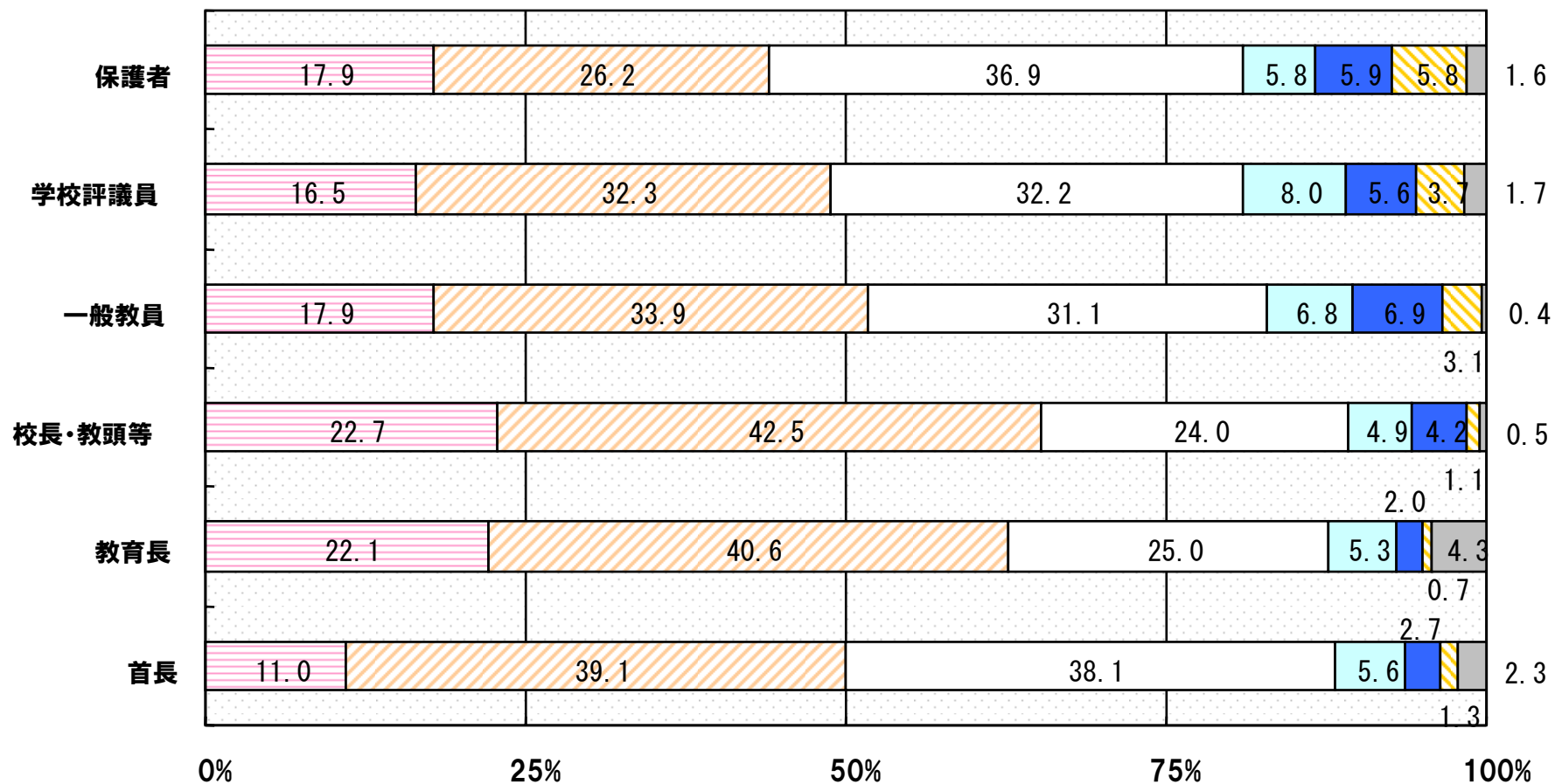
9年制の小中一貫校をつくることについての意識調査結果



賛成
 まあ賛成
 どちらともいえない
 まあ反対
 反対
 よくわからない
 無答・不明

※保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭等は、全国の公立小中学校から無作為抽出した学校（保護者：25校、学校評議員：941校、教員・校長・教頭等：1,219校）に調査票を送付して調査を依頼。教育長、首長は悉皆調査。回収数は、保護者6,742、学校評議員808、教員・校長・教頭等2,503、教育長1,038、首長785。

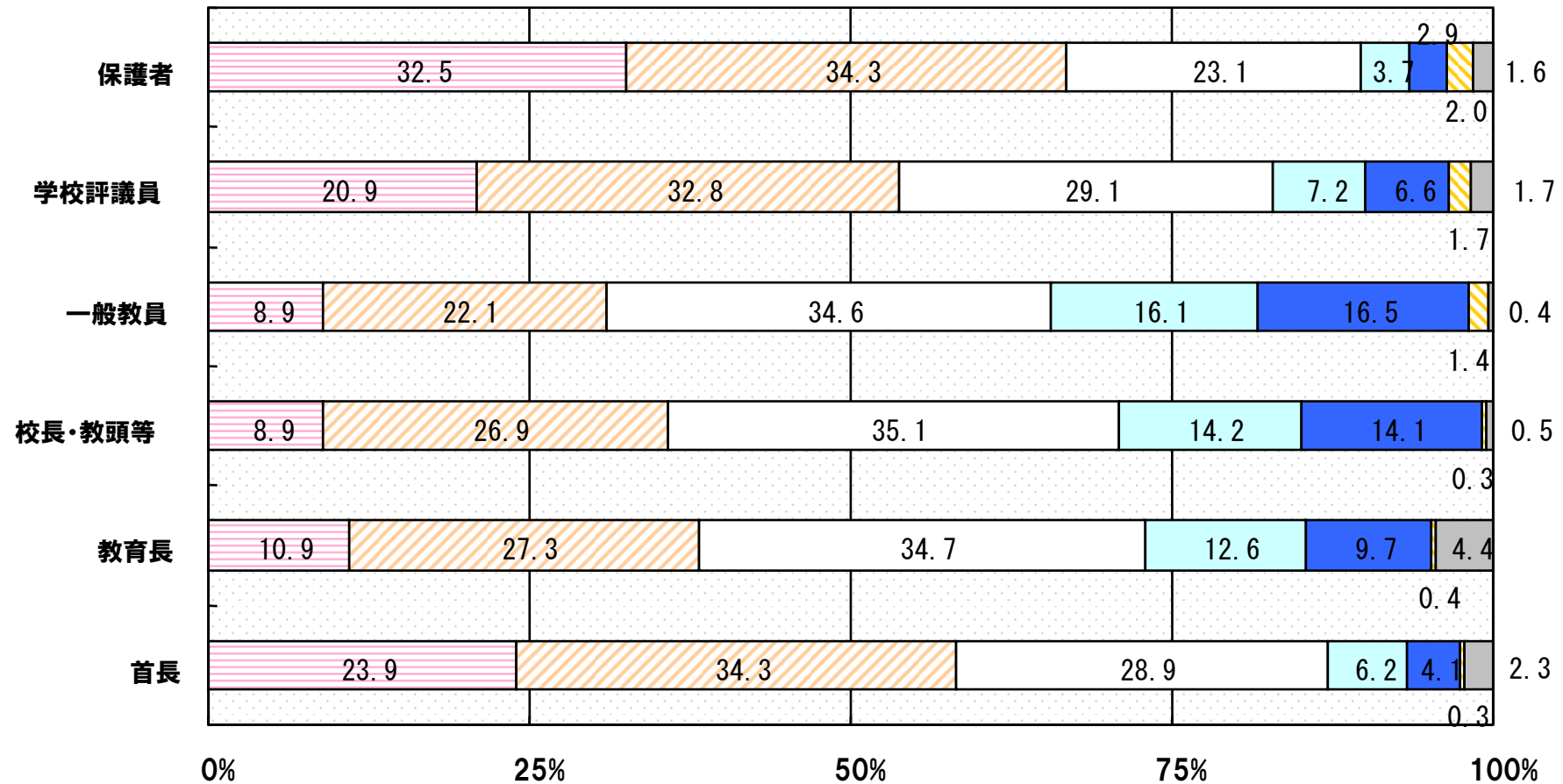
小学校高学年を教科担任制にすることについての意識調査結果



賛成
 まあ賛成
 どちらともいえない
 まあ反対
 反対
 よくわからない
 無答・不明

※保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭等は、全国の公立小中学校から無作為抽出した学校（保護者：25校、学校評議員：941校、教員・校長・教頭等：1,219校）に調査票を送付して調査を依頼。教育長、首長は悉皆調査。回収数は、保護者6,742、学校評議員808、教員・校長・教頭等2,503、教育長1,038、首長785。

小学校から英語活動を必修にすることについての意識調査結果



賛成
 まあ賛成
 どちらともいえない
 まあ反対
 反対
 よくわからない
 無答・不明

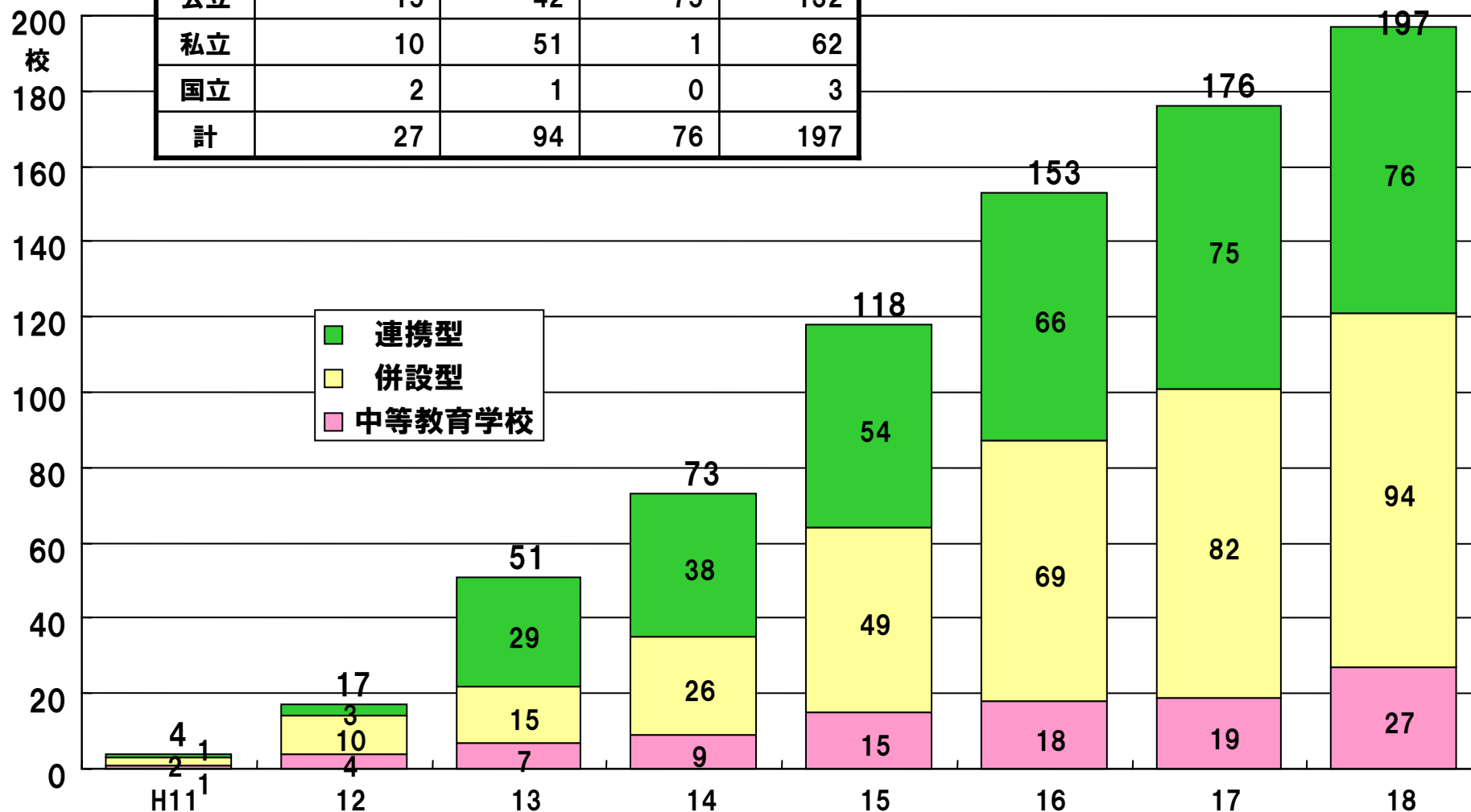
※保護者、学校評議員、一般教員、校長・教頭等は、全国の公立小中学校から無作為抽出した学校（保護者：25校、学校評議員：941校、教員・校長・教頭等：1,219校）に調査票を送付して調査を依頼。教育長、首長は悉皆調査。回収数は、保護者6,742、学校評議員808、教員・校長・教頭等2,503、教育長1,038、首長785。

中高一貫教育校の推移

(平成18年度の内訳)

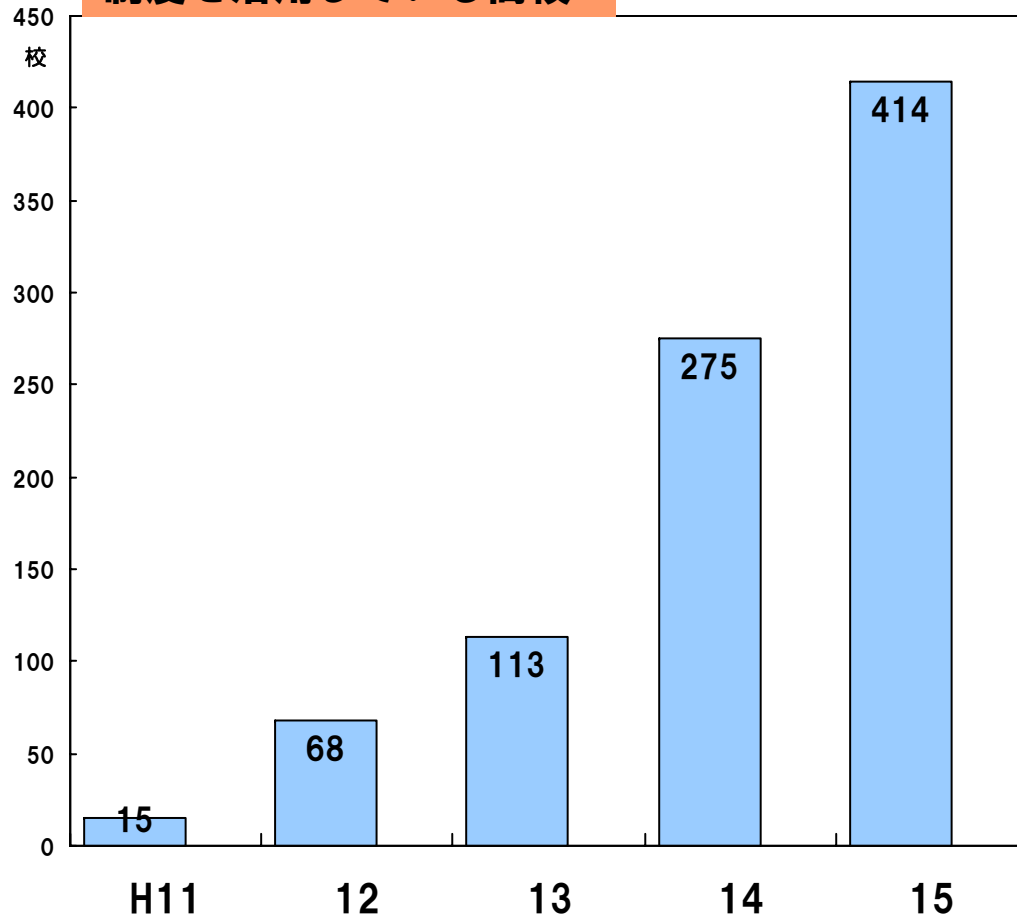
	中等教育学校	併設型	連携型	合計
公立	15	42	75	132
私立	10	51	1	62
国立	2	1	0	3
計	27	94	76	197

中学校と高等学校を接続し、中高一貫教育を行うものとしてH11年度から導入

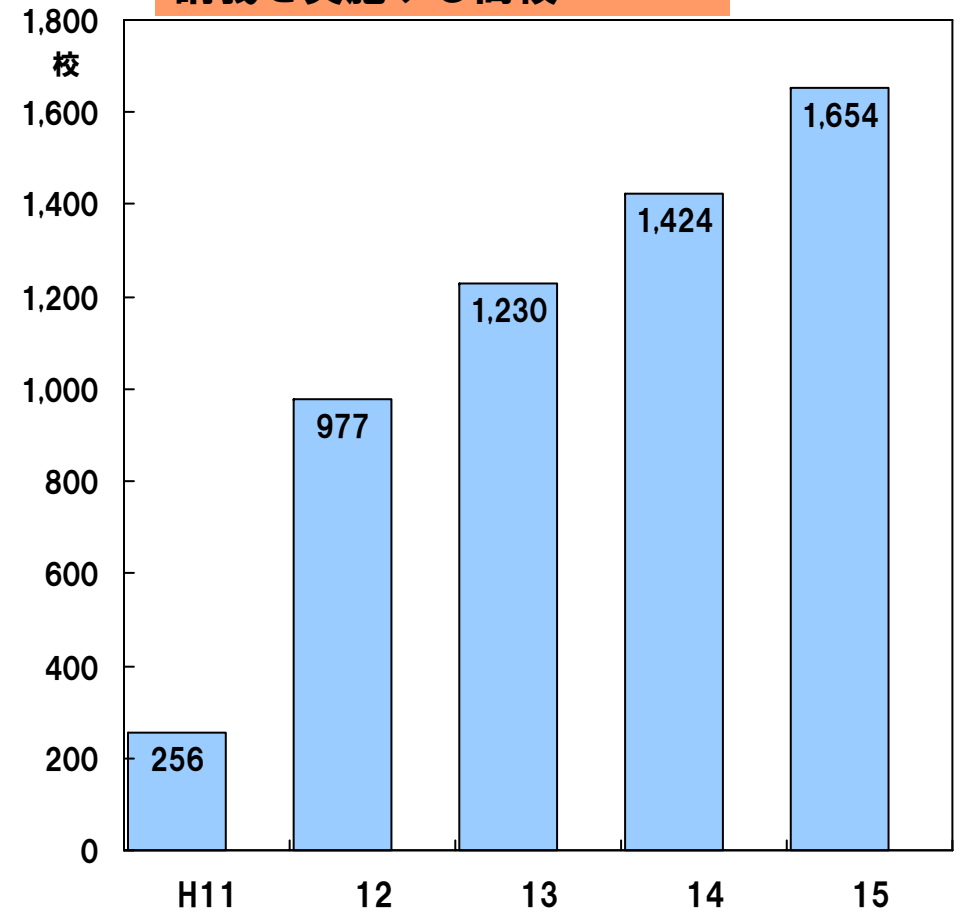


高校と大学との連携の推移

大学の科目等履修生等の制度を活用している高校



大学教員による大学紹介や講義を実施する高校



単位認定をしている高校は含んでいない。単位認定している高校は、学校外学修の単位認定制度を活用している学校数中の「大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数」参照。

3. 小中学校に関する基本資料

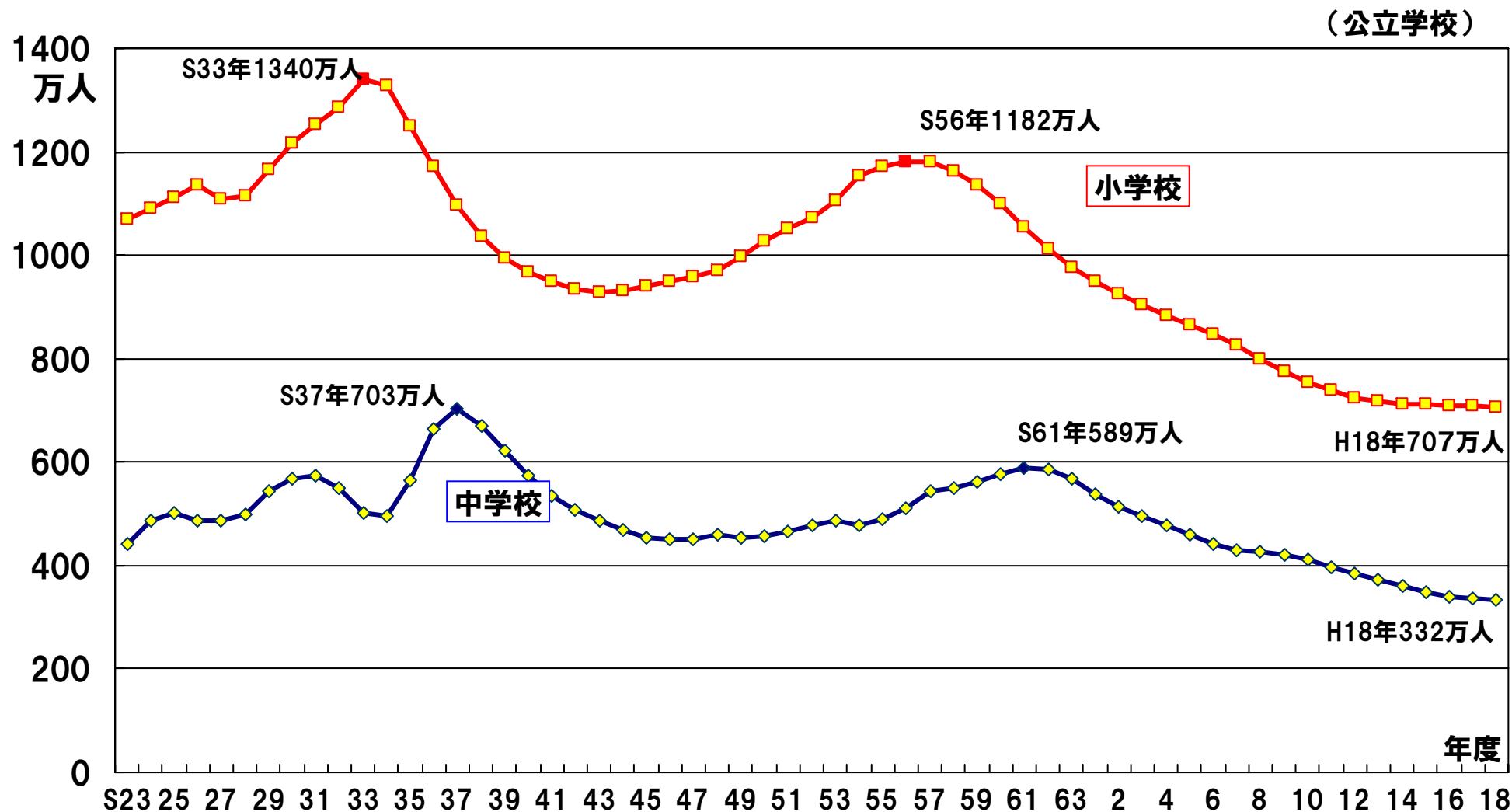
学校数・児童生徒数・教員数の一覧

(平成17年度)

		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育 学校	特殊教育 諸学校
学校数 (校)	計	13,949	23,123	11,035	5,418	19	1,002
	国立	49	73	76	15	2	45
	公立	5,546	22,856	10,238	4,082	8	943
	私立	8,354	194	721	1,321	9	14
児童生徒数 (人)	計	173.9万	719.7万	362.6万	360.5万	0.7万	10.2万
	国立	0.7万	4.7万	3.3万	0.9万	0.1万	0.3万
	公立	34.9万	708万	335.1万	252.7万	0.2万	9.8万
	私立	138.3万	7.1万	24.3万	106.9万	0.4万	0.1万
教員数 (人)	計	11.0万	41.7万	24.9万	25.1万	0.1万	6.4万
	国立	332	0.2万	0.2万	0.1万	88	0.1万
	公立	2.5万	41.1万	23.4万	19.1万	188	6.2万
	私立	8.5万	0.4万	1.3万	6.0万	284	262

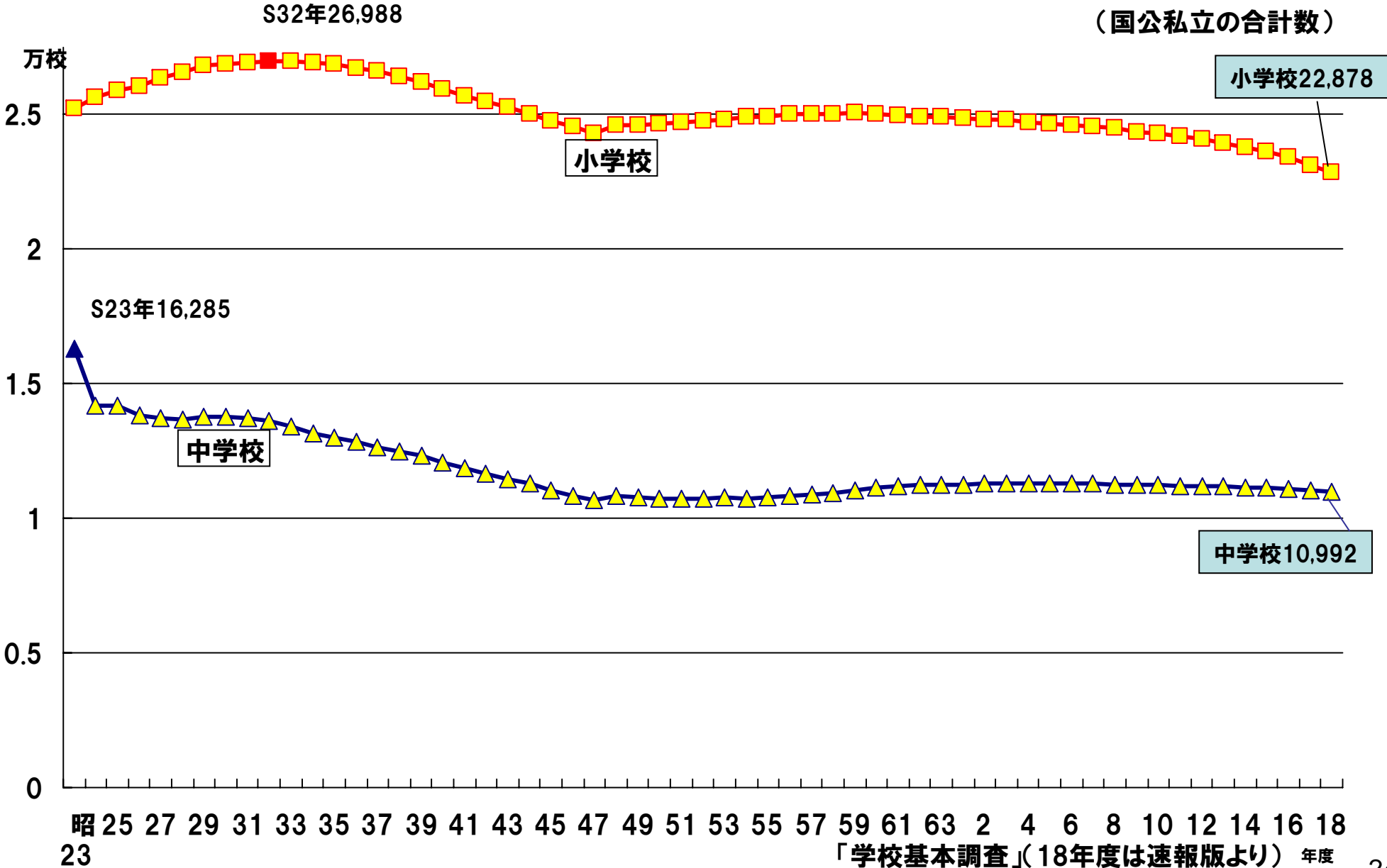
(四捨五入により計が一致しないことがある。) 「学校基本調査」

日本の児童生徒数の推移

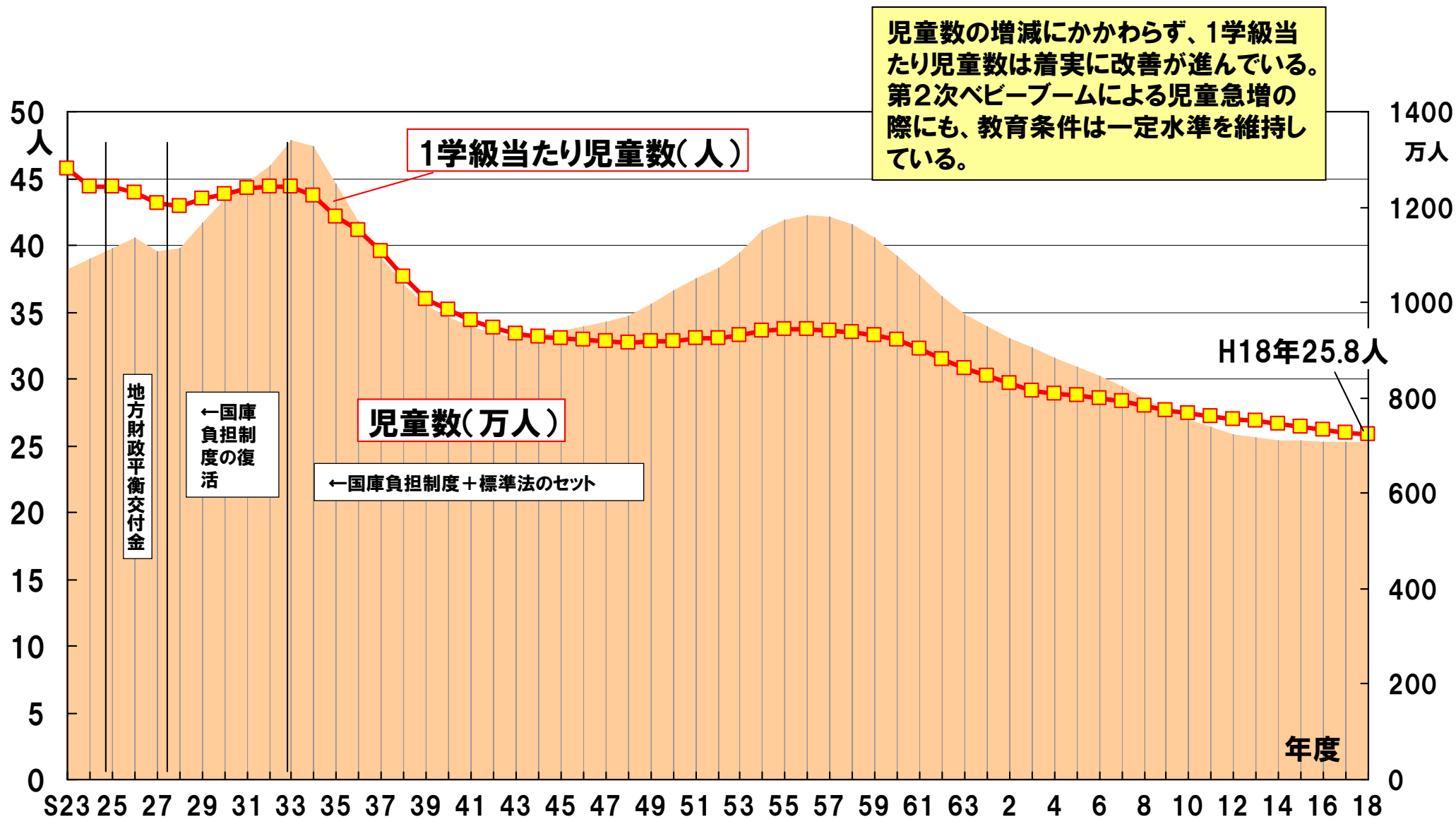


「学校基本調査」(18年度は速報版より)

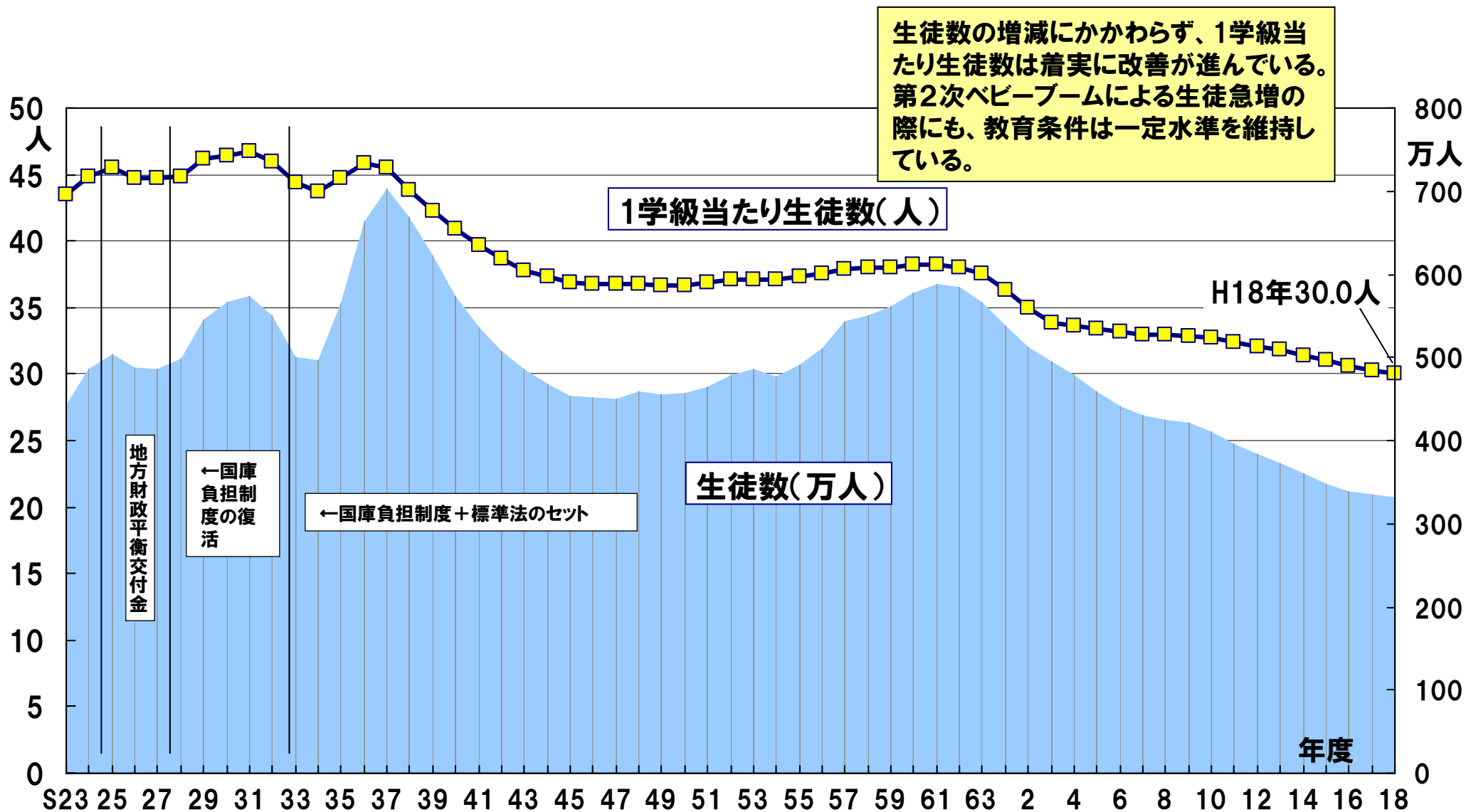
日本の学校数の推移



公立小学校の一学級当たり児童数の推移

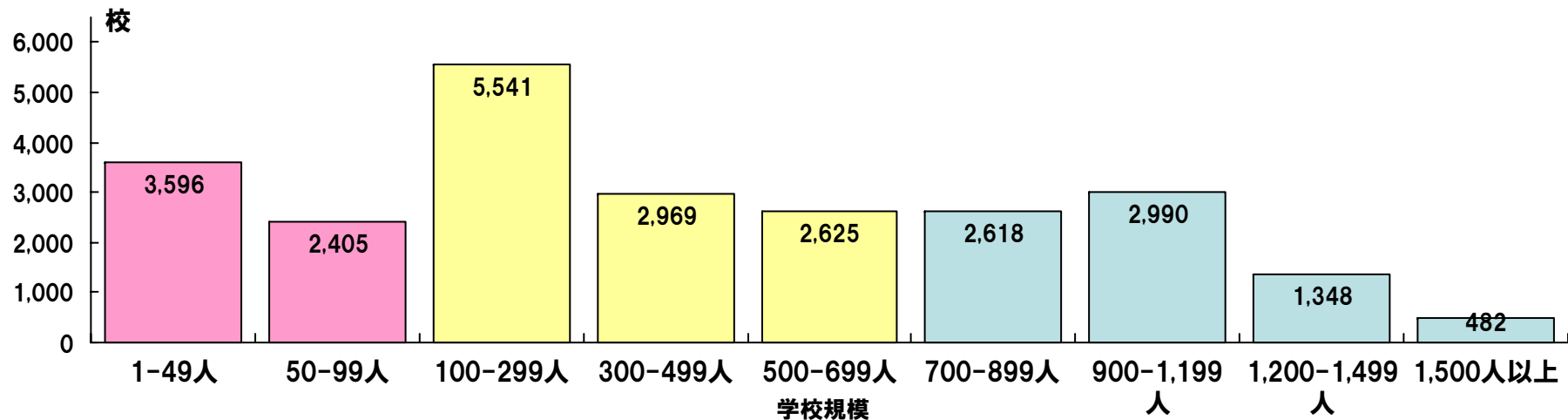


公立中学校の一学級当たり生徒数の推移



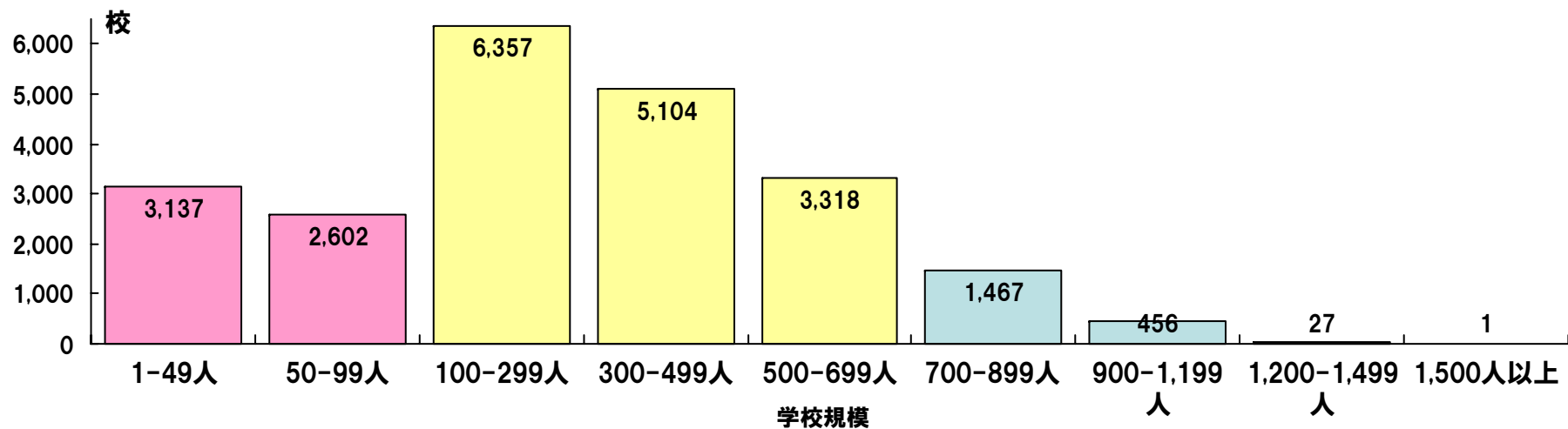
小学校一校当たりの規模の変化

昭和56年度(第2次ベビーブームによる児童数のピーク) (公立24,766校の内訳(休校を除く))



平成17年度

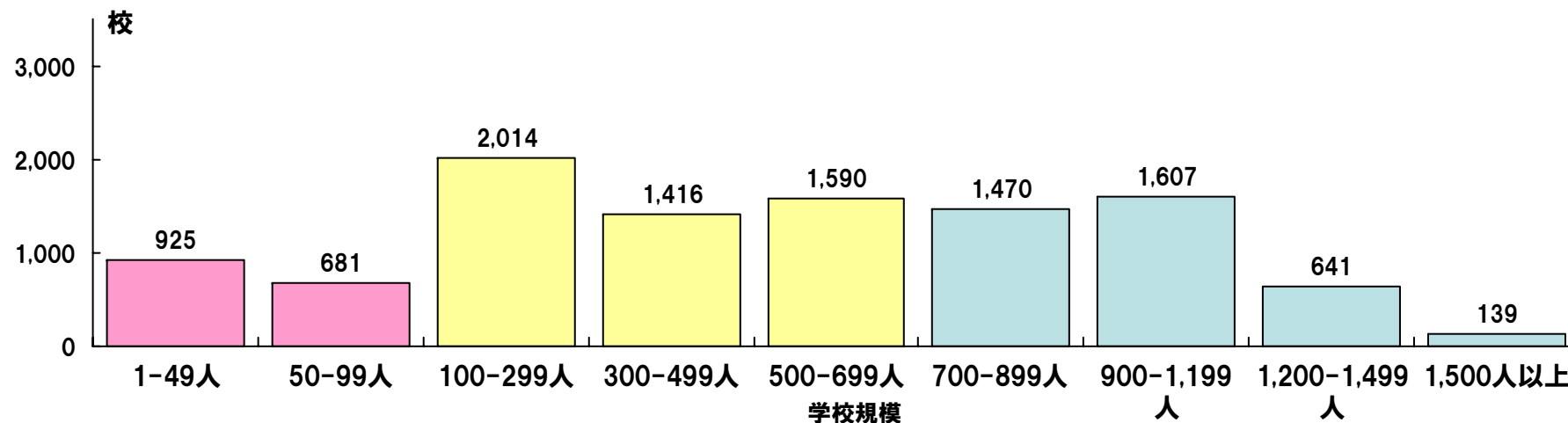
(公立22,469校の内訳(休校を除く))



平成17年度「学校基本調査」

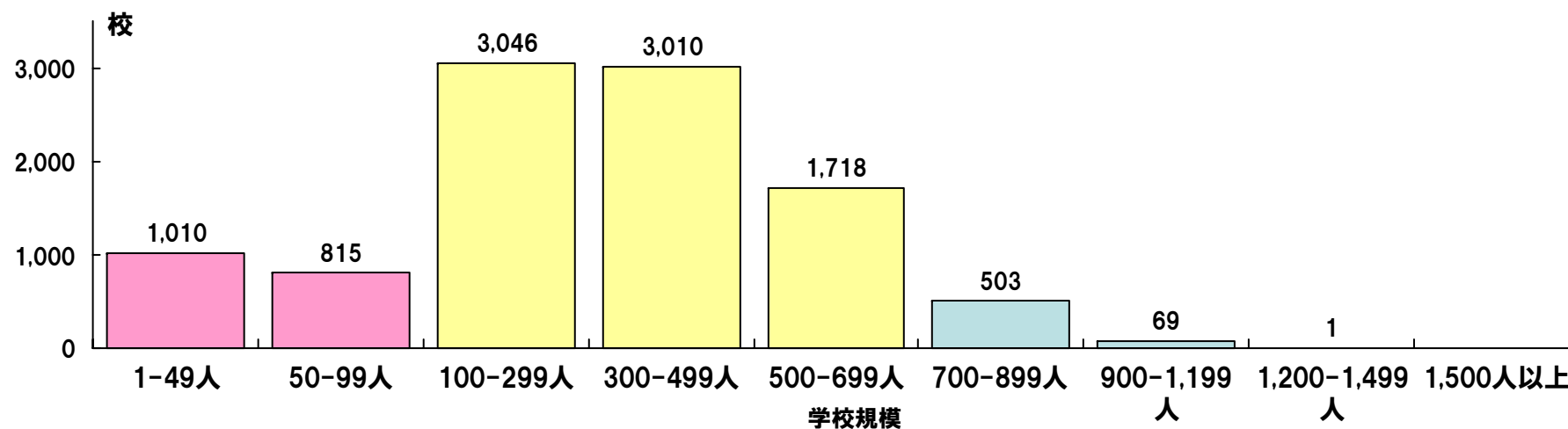
中学校一校当たりの規模の変化

昭和61年度(第2次ベビーブームによる生徒数のピーク) (公立10,517校の内訳(休校を除く))



平成17年度

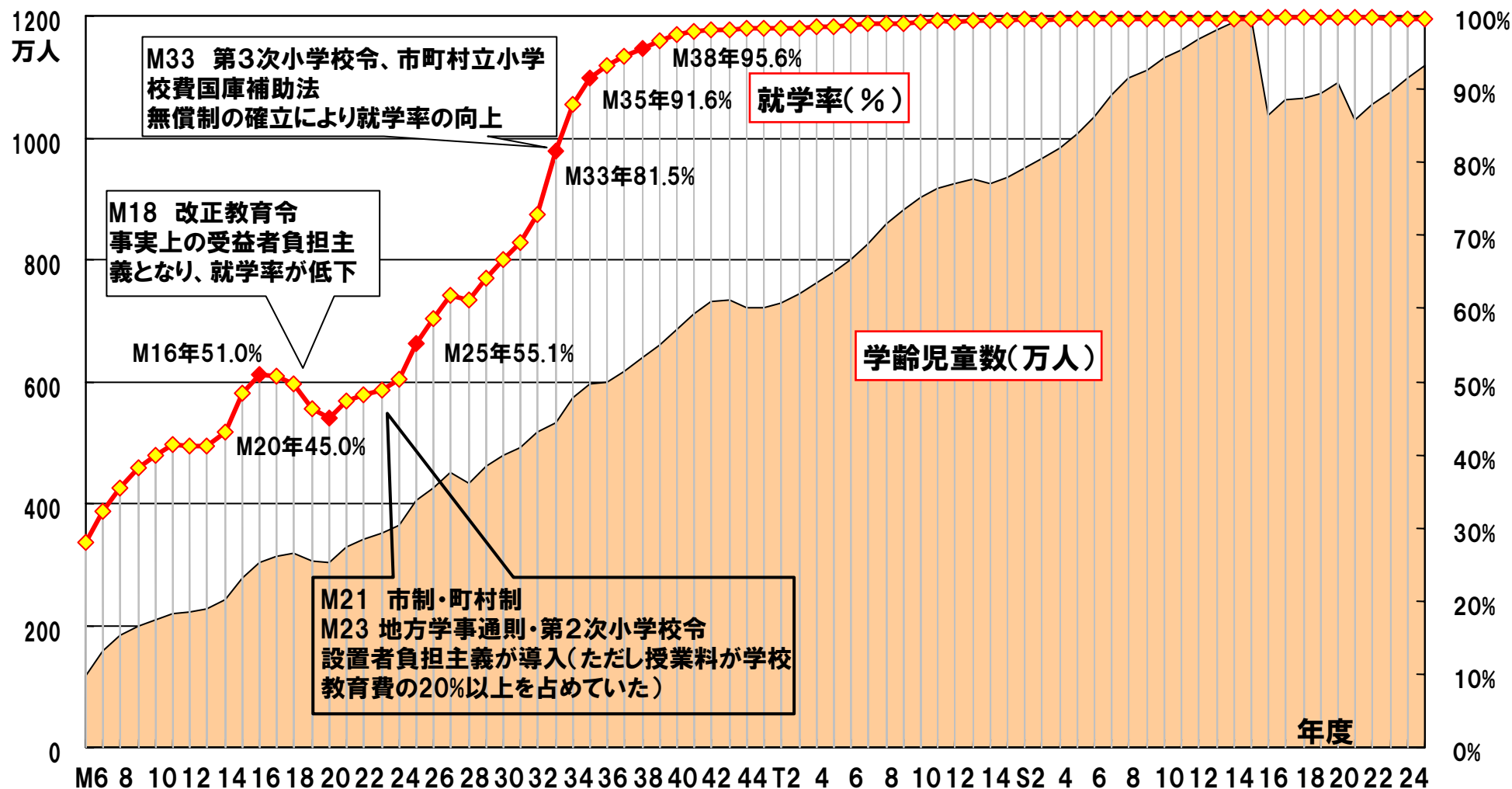
(公立10,172校の内訳(休校を除く))



平成17年度「学校基本調査」

(参考) 小学校の就学率(明治6-昭和24)の推移

国庫負担制度の導入に伴う無償制の確立が明治以来の完全就学の達成に大きく貢献した



義務教育年限の国際比較



国際的にも6-15歳の9年間を義務教育とするところが多い。

← → が義務教育の期間

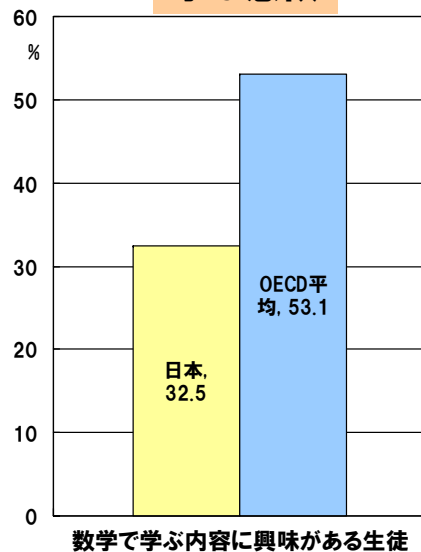
・ 国によっては、地域で学校制度が異なるなどの場合があり、その場合は代表的なもののみ記した

PISA2003の概要

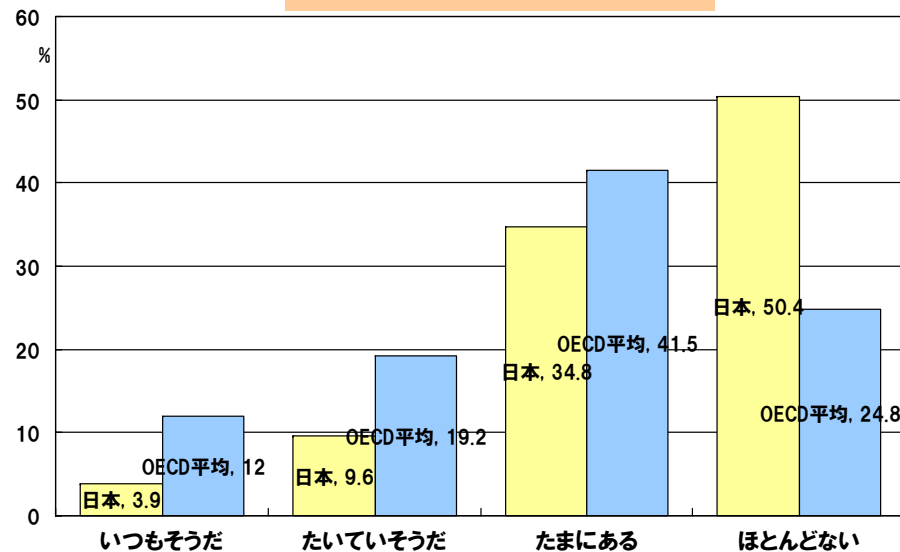
- 我が国の学力は、全体として国際的に見て上位(高1を対象)
- ただし、読解力など低下傾向にあり、世界トップレベルとは言えない状況
- 授業を受ける姿勢は良いが、学ぶ意欲や学習習慣に課題

数学的活用能力(前回1位)	1位グループ/香港、フィンランド、韓国、オランダ、リヒテンシュタイン、日本(6位)
読解力(前回8位)	OECD平均と同程度(14位)
科学的活用能力(前回2位)	1位グループ/フィンランド、日本(2位)、香港、韓国
問題解決能力(今回から実施)	1位グループ/韓国、香港、フィンランド、日本(4位)

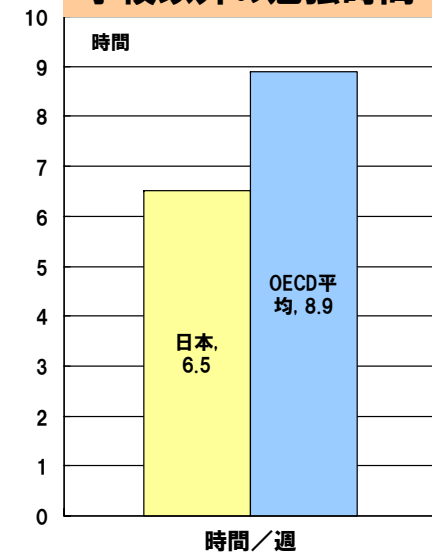
学ぶ意欲



生徒が授業を受ける姿勢



学校以外の勉強時間

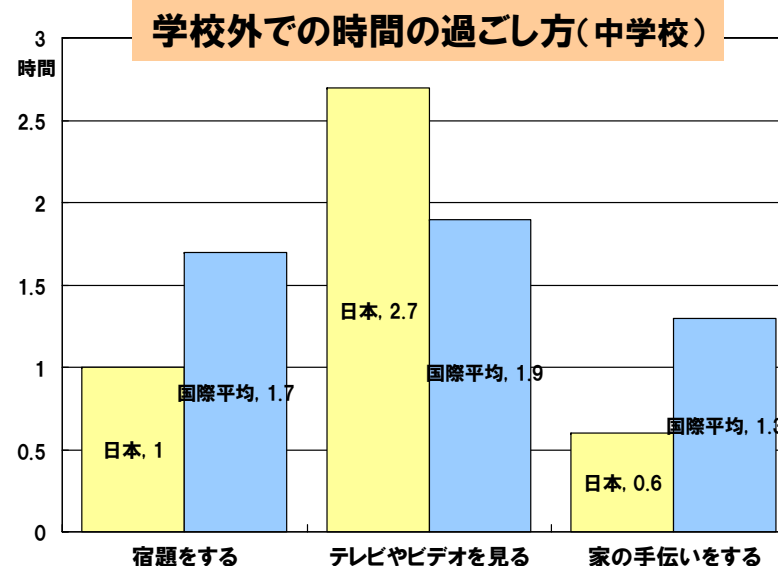
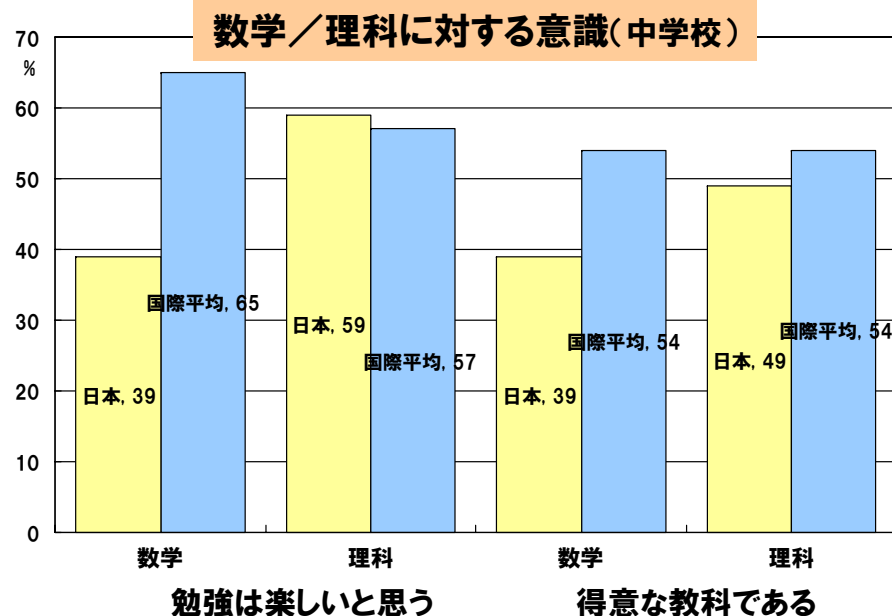


TIMSS2003の概要

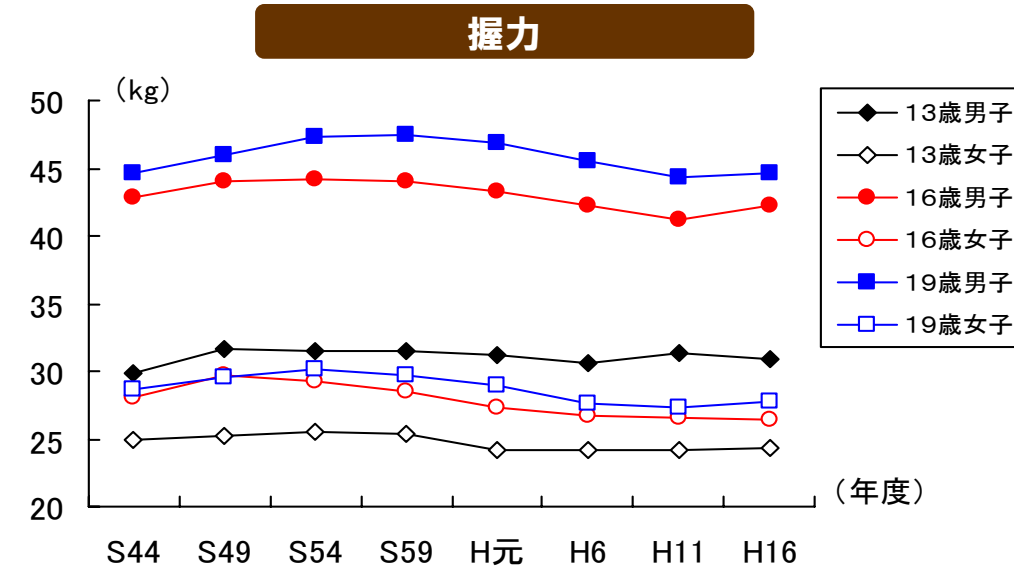
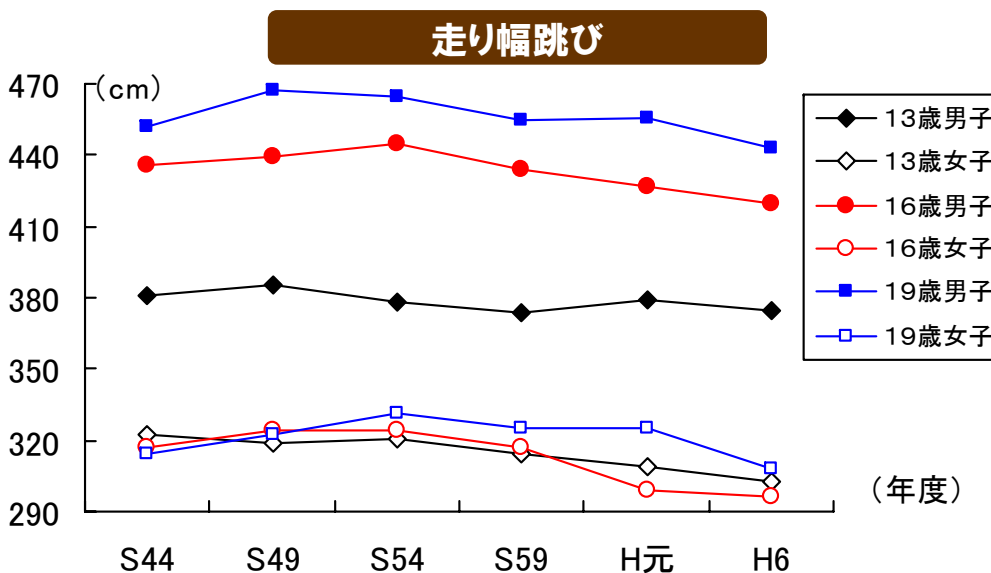
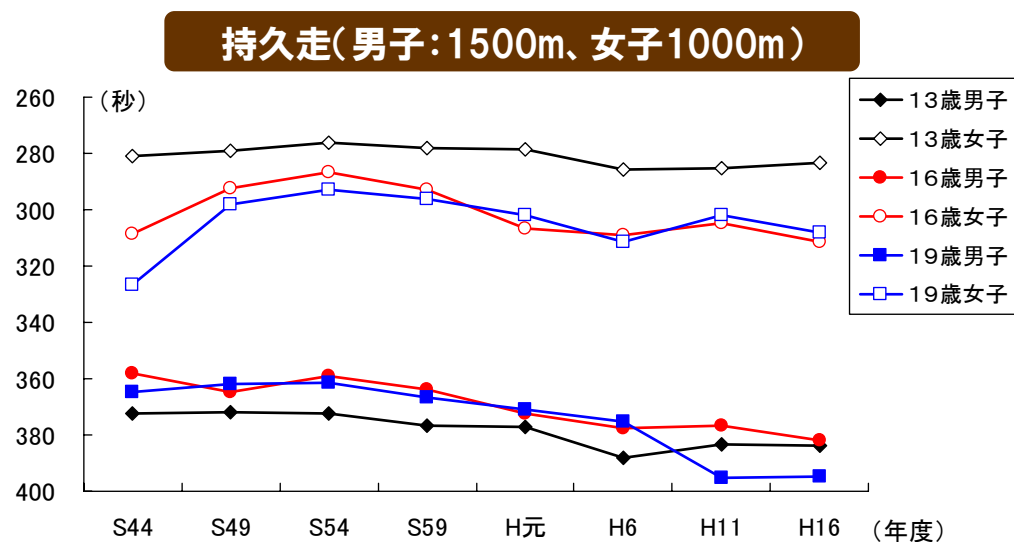
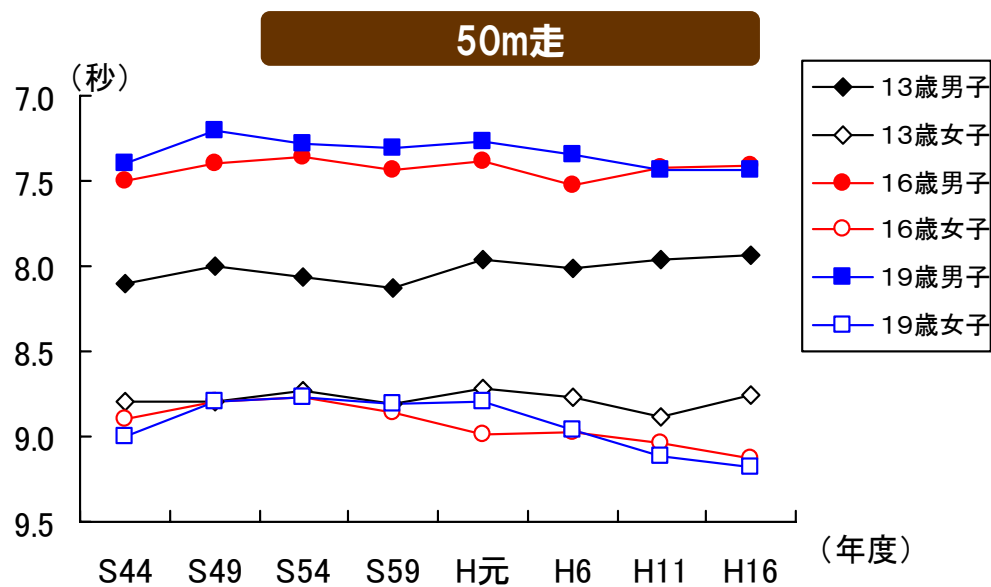
- 我が国の児童生徒の学力は、国際的に見て上位。ただし、小学校理科、中学校数学は前回より得点が低下。
(小4、中2を対象)
- 学ぶ意欲や学習環境に課題。
- テレビやビデオを見る時間が長く、家の手伝いをする時間が短い。

	小学校	中学校
昭和39年(第1回)	実施していない	2位/12国
昭和56年(第2回)	実施していない	1位/20国
平成7年(第3回)	3位/26国	3位/41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	5位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	5位/46国

	小学校	中学校
昭和45年(第1回)	1位/16国	1位/18国
昭和58年(第2回)	1位/19国	2位/26国
平成7年(第3回)	2位/26国	3位/41国
平成11年(第3回追調査)	実施していない	4位/38国
平成15年(第4回)	3位/25国	6位/46国



子どもの体力の推移

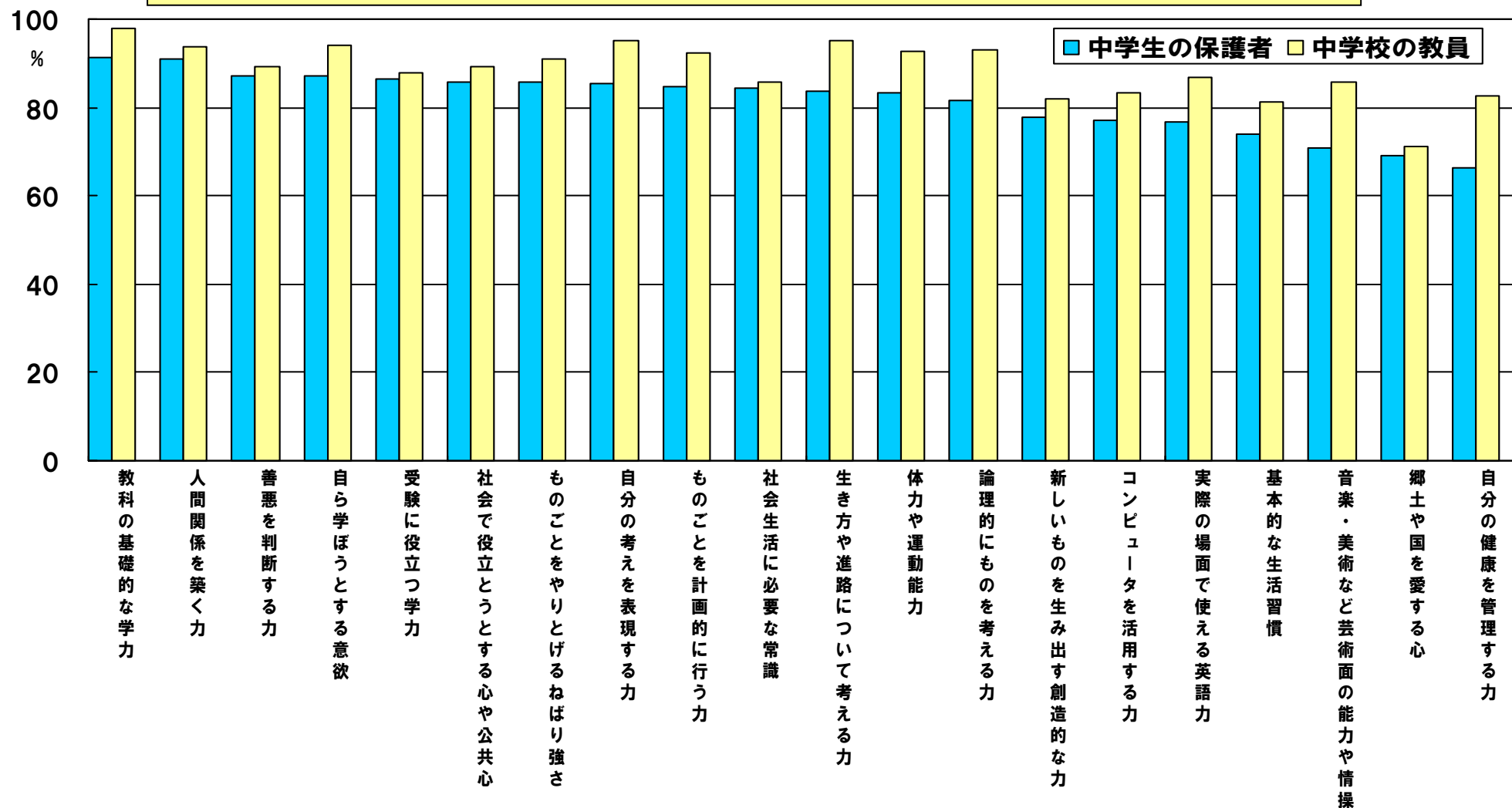


※H6年以降、走り幅跳びの調査は、立ち幅跳びに変更。

中学生に身につけることを望んでいる能力・態度

(保護者・担任教員の意識調査結果から)

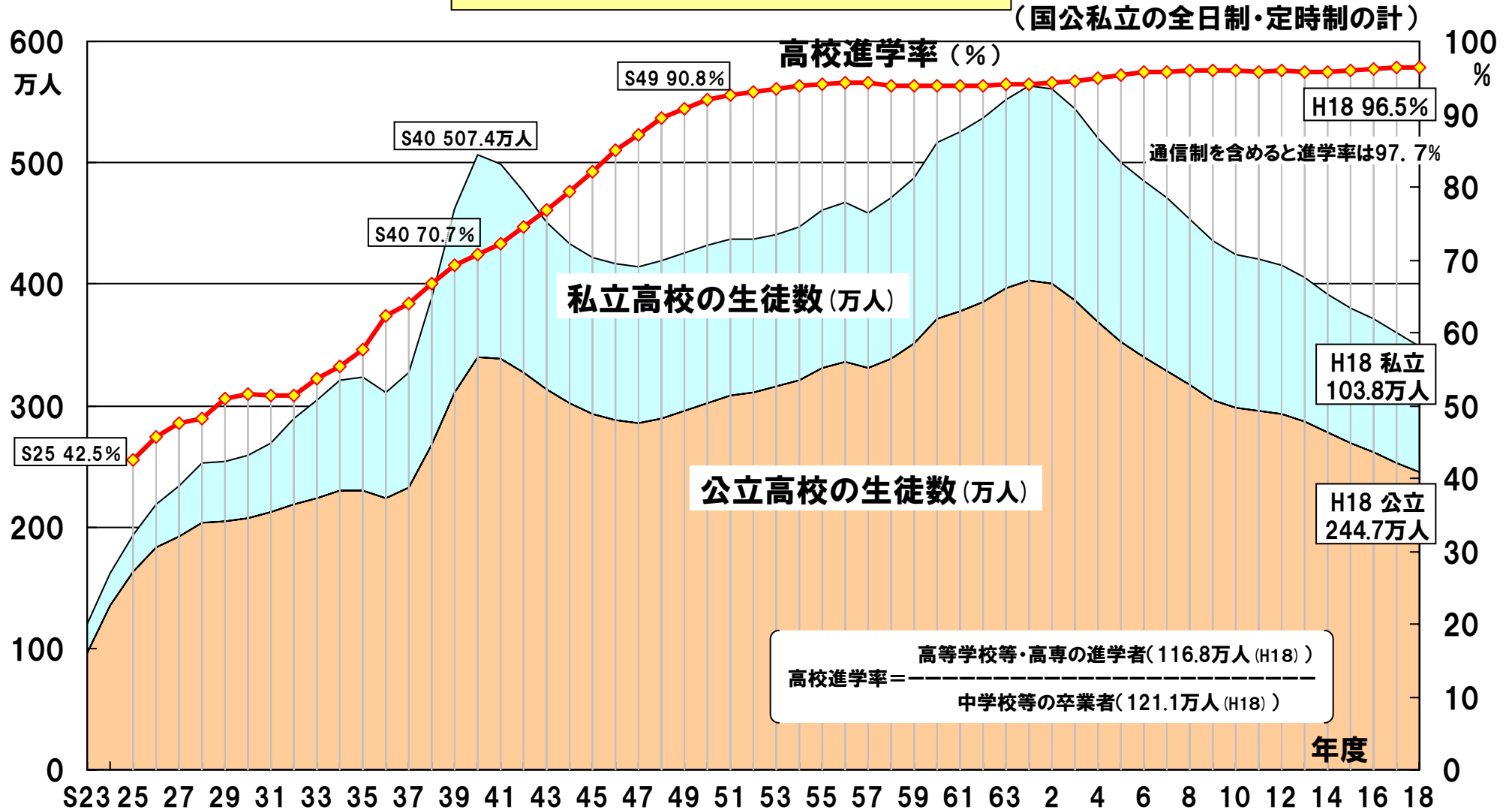
保護者、担任とも、教科の基礎的な学力とともに、善悪を判断する力、自ら学ぼうとする意欲を始めとして、様々な能力を身につけることを望んでいる。



4. 高等学校に関する基本資料

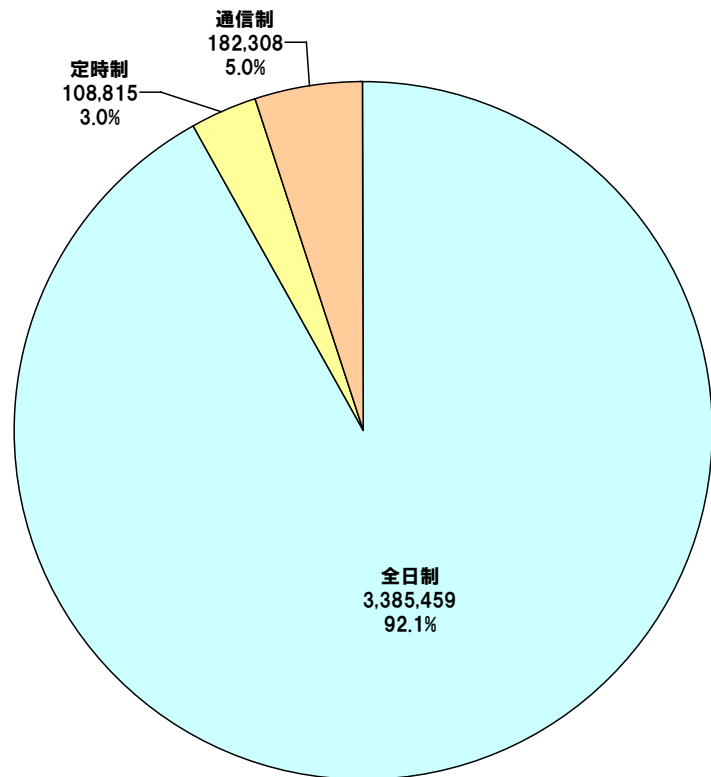
高校への進学率の推移

高校への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた。

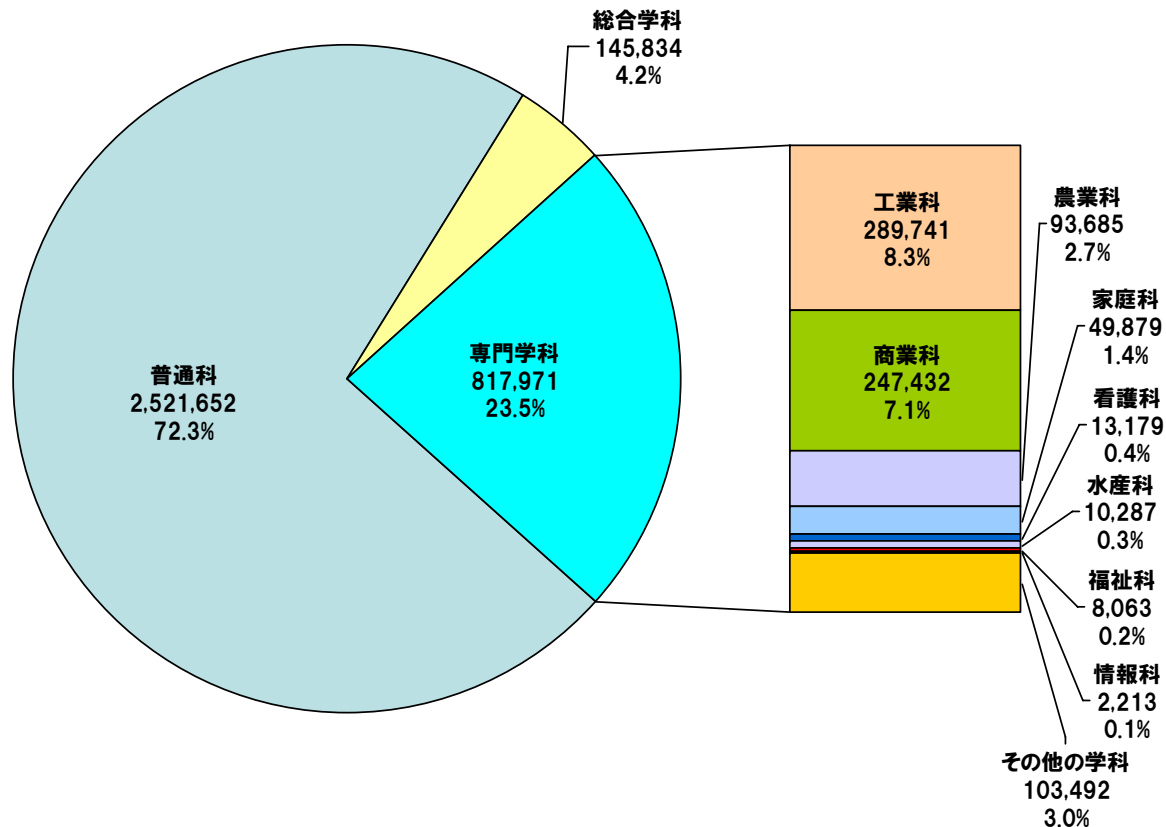


「学校基本調査」(平成18年度は速報版より)

高校の課程別・学科別生徒数の内訳



課程別生徒数



学科別生徒数(全日制・定時制のみ)

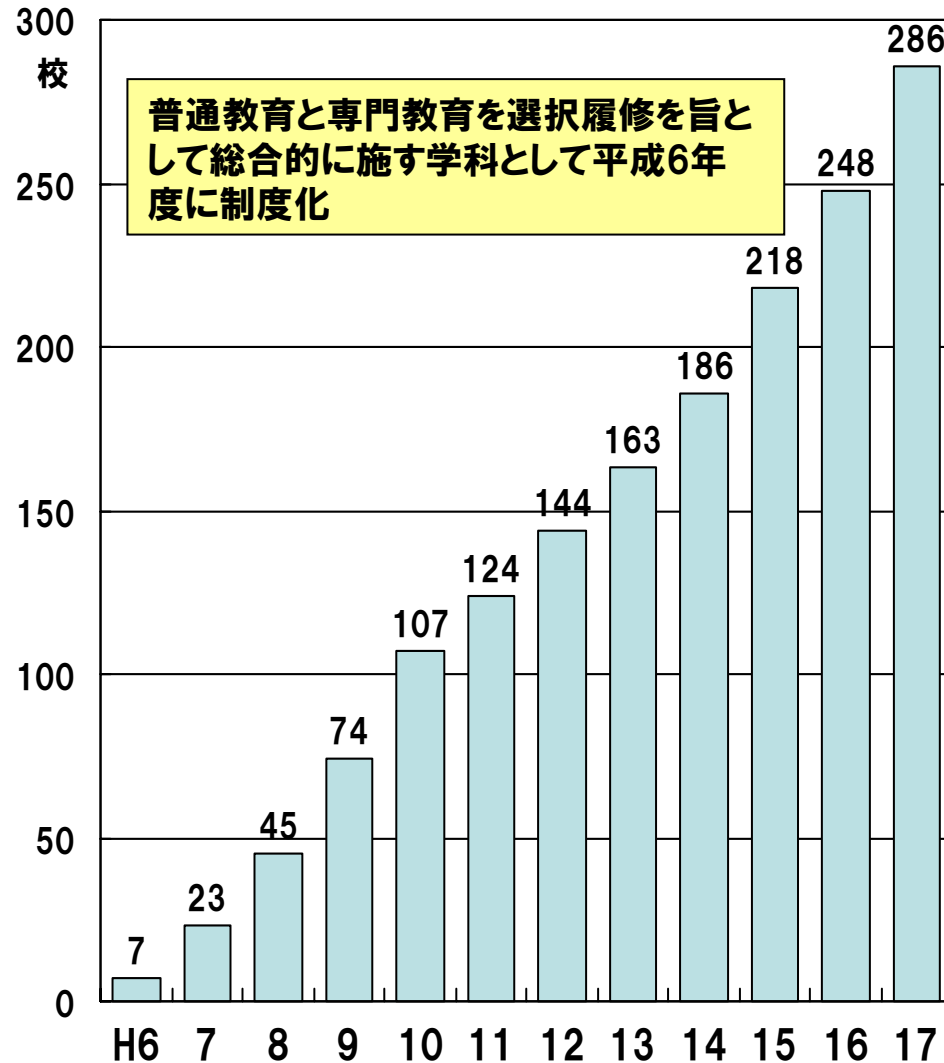
全日制課程：通常の課程、修業年限3年

定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、
修業年限3年以上

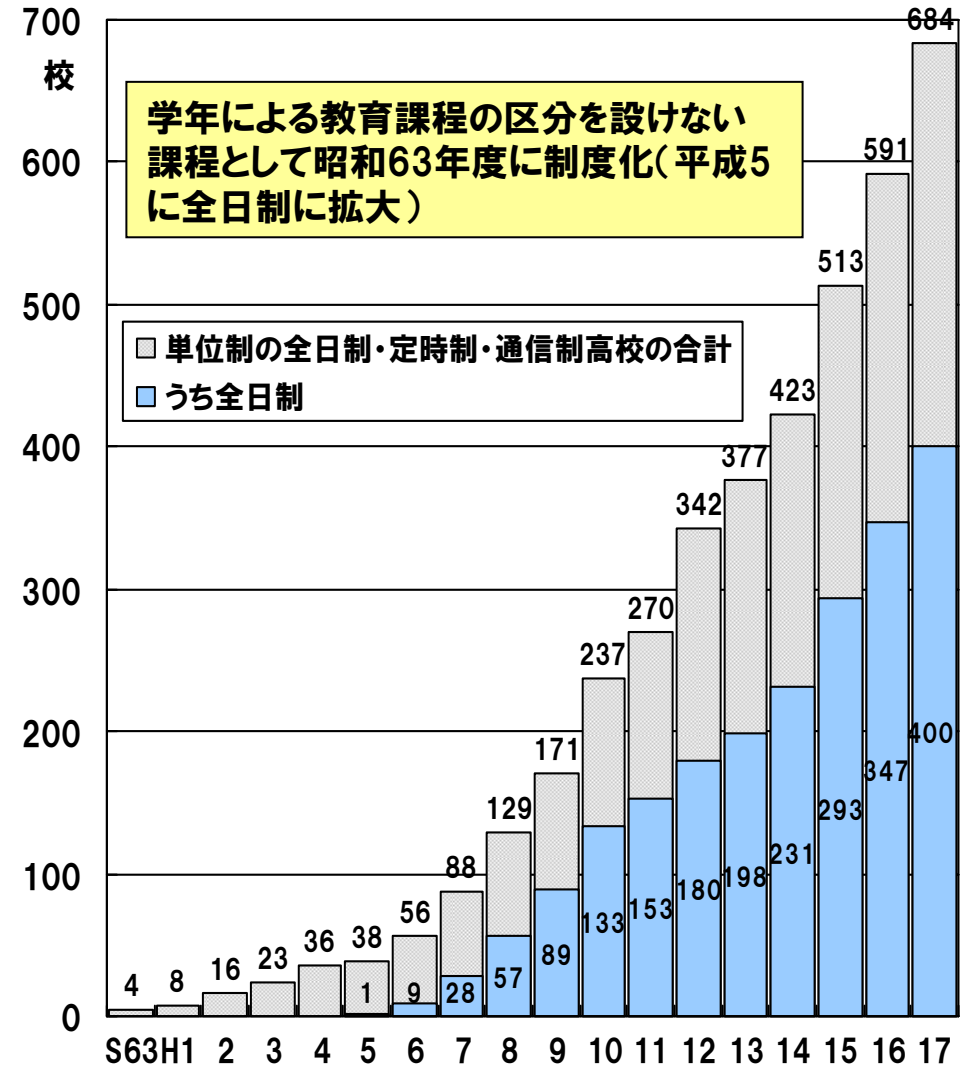
通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

総合学科・単位制高校の推移

総合学科の数



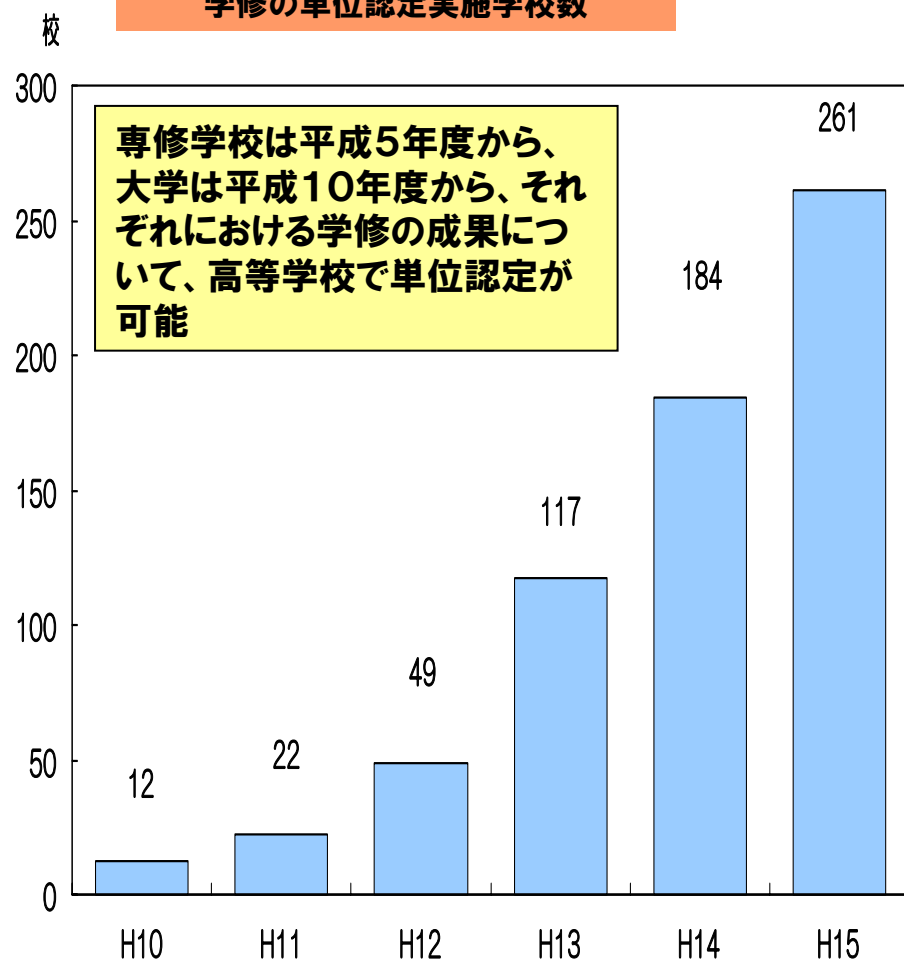
単位制高校の数



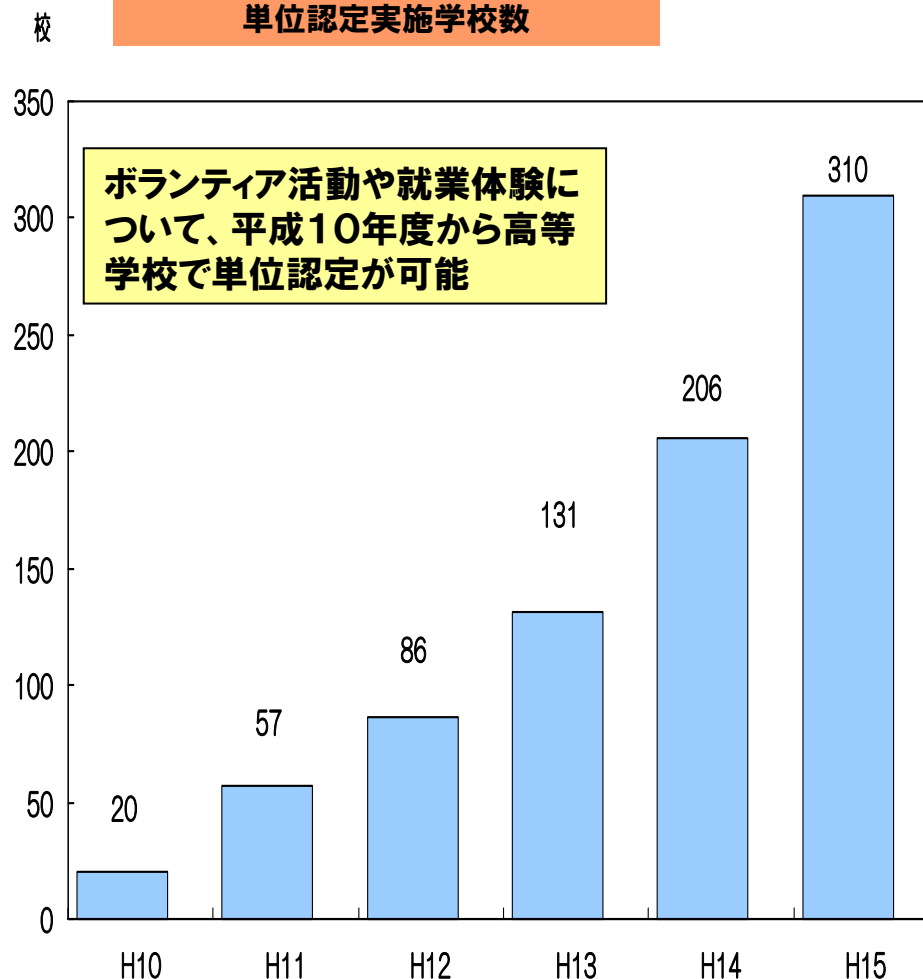
高校以外での学修の成果を単位認定している学校数

自校での学習のほかに、生徒の多様な学修の成果を幅広く評価するため導入され、実施校も着実に増加。

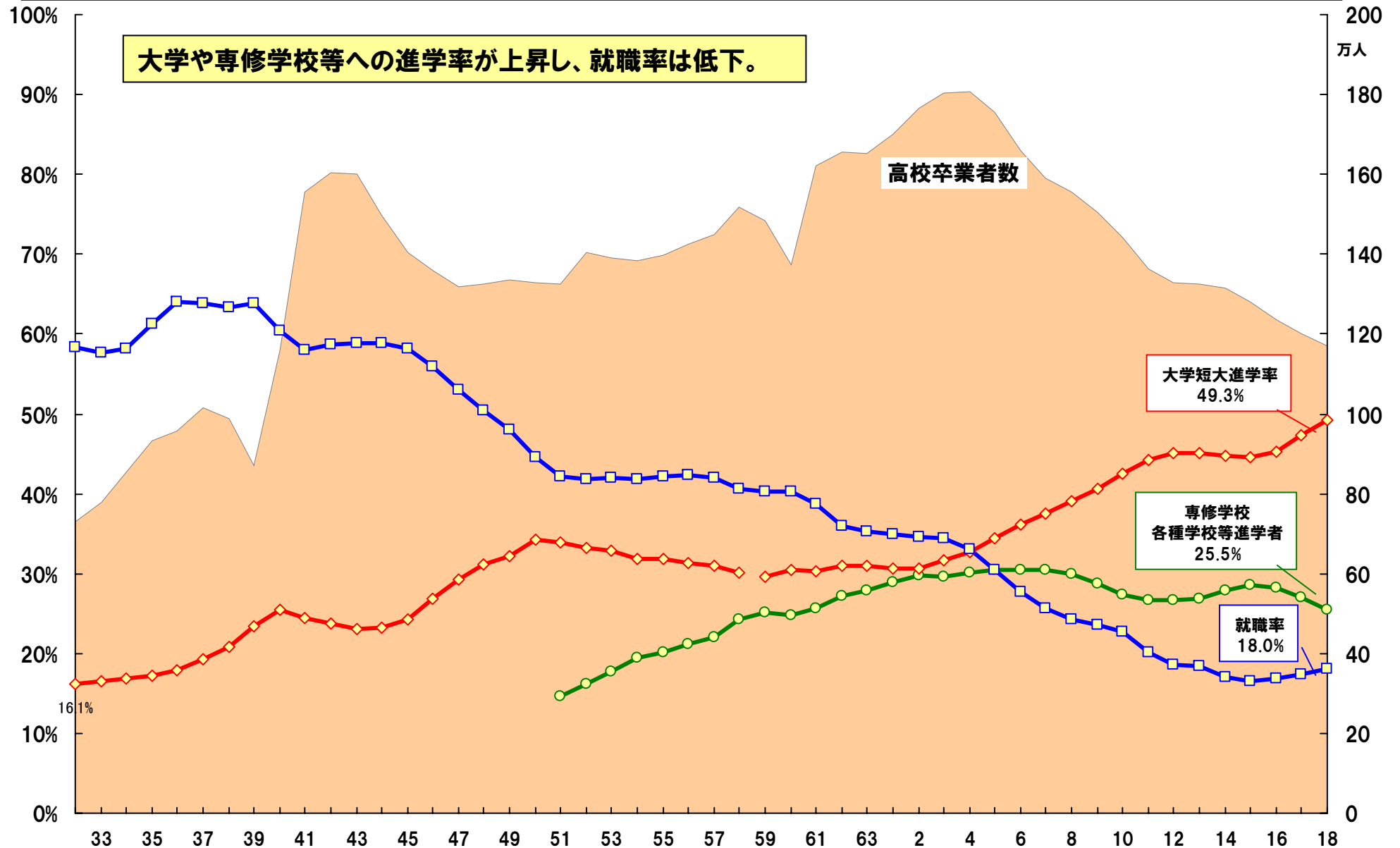
大学又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数



ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数



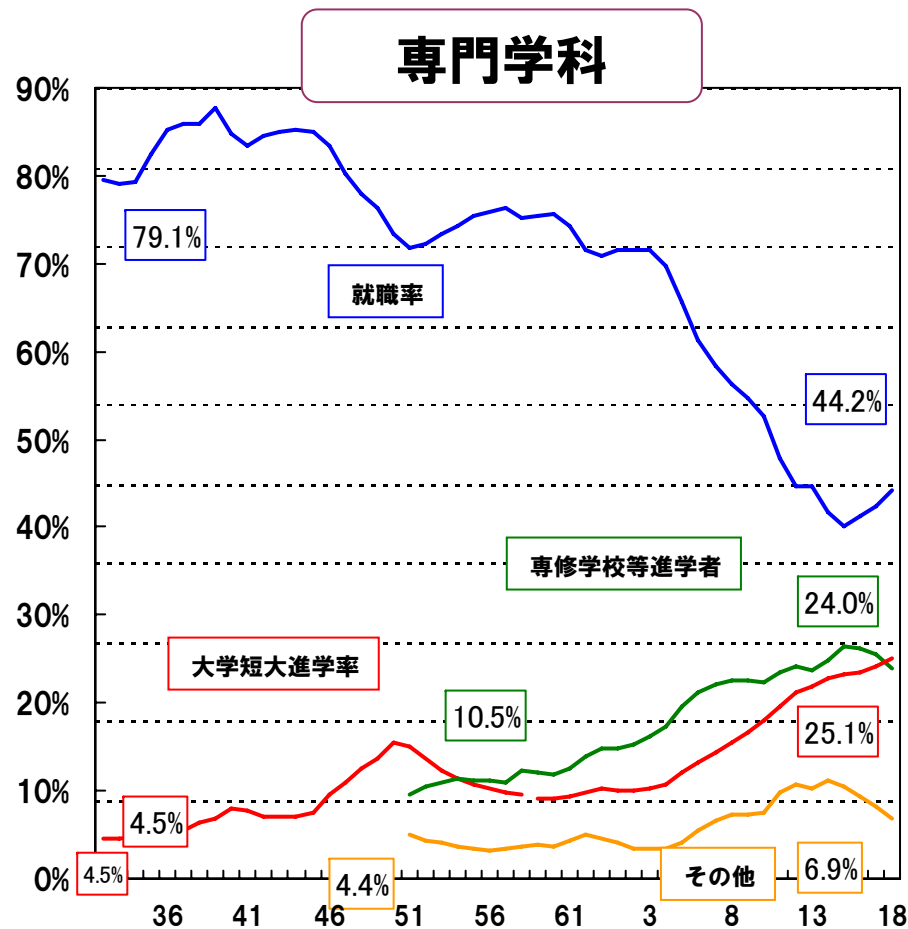
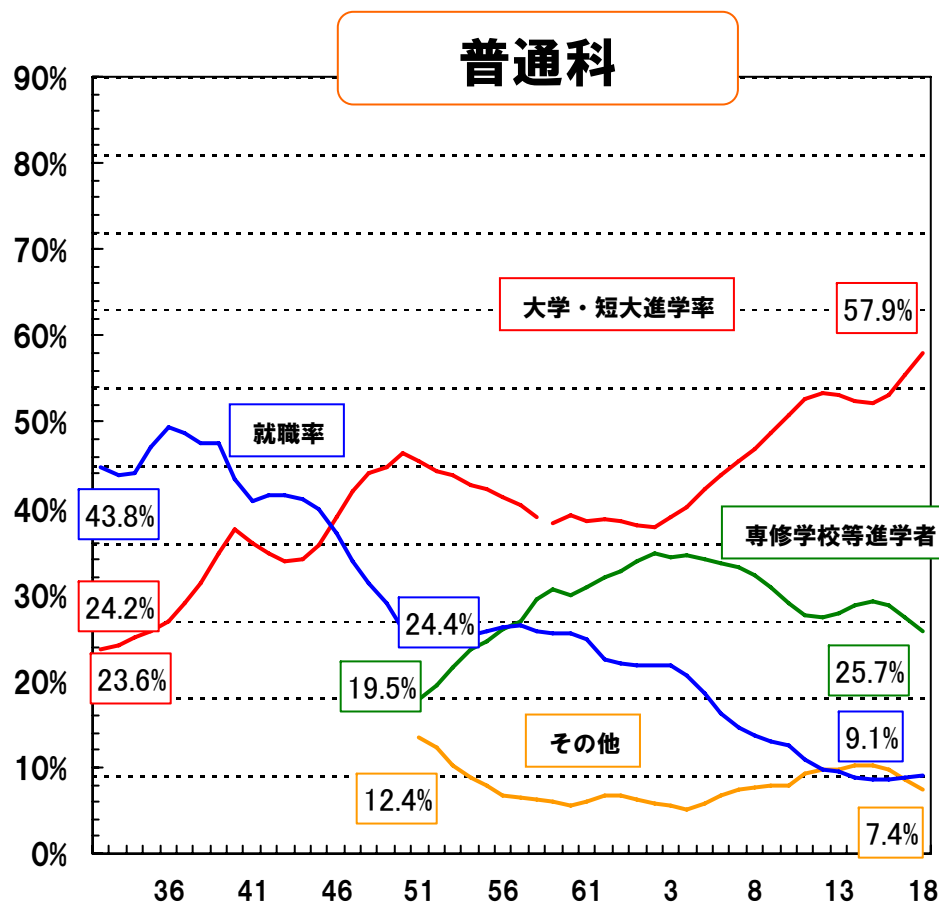
高校の卒業生の進路の推移



※大学短大進学率については、59年以降のデータには通信制大学短大への進学を含んでいる。「学校基本調査」(平成18年度は速報版より)

高校の普通科と専門学科の卒業生の進路の推移

普通科、専門学科ともに大学短大進学率と専門学校等進学率が上昇し、就職率が低下。
 専門学科卒業生の進路には、依然として就職する者が最も多い。



※就職しかつ進学した者の人数が進学者と就職者の双方に含まれている。

※大学短大進学率については、昭和59年以降は通信制大学短大への進学を含んでいる。